



一般社団法人
JA-TAN



bruno
manser
fonds

篡奪された バラム平和公園



サラワク州政府と国際熱帯木材機関はいかにして、
マレーシア・ボルネオの先住民による保全イニシアティブを葬り、
大規模伐採事業を認めたのか

ブルーノ・マンサー基金について：ブルーノ・マンサー基金(Bruno Manser Fonds:BMF)は、熱帯雨林の保護と、雨林に暮らす人々の権利の尊重を目指しています。

免責事項：本報告書は、発行日時点で入手可能な情報に基づき、誠意をもって作成されています。著者らは、すべての情報が完全であることを保証するものではありません。本出版物の内容の妥当性および正確性を評価する責任は、読者自身にあります。著者らは、本出版物の情報を利用または信頼したことにより生じた、いかなる損失、損害、費用、または支出についても責任を負いません。

特に断りのない限り、すべての画像および地図は、ブルーノ・マンサー基金、The Borneo Project、Keruan、SAVE Rivers のいずれかの団体が所有します。

謝辞：本報告書の作成にあたり、ボルネオ・プロジェクト(The Borneo Project)、クルアン(Keruan)、セーブ・リバーズ(SAVE Rivers)、熱帯林行動ネットワーク(JATAN)、国際環境 NGO FoE Japan、汚職・縁故主義対策センター(Center to Combat Corruption and Cronyism: C4)に感謝申し上げます。

発行日：2026 年 8 月 24 日

タイトルページの出典：

公開イベントに出席したサラワク州首席大臣アバン・ジョハリとボルネオランド・ティンバー・リソースズ社オーナー兼取締役の木材タイクーン、ヒィ・キン・チョン：サラワク州首席大臣府

FDS 局長ハムデン・モハマドと ITTO 事務局長シャーム・サックル、UBFA プロジェクトの調印式にて：

ITTO. 2023 年 3 月 21 日。「マレーシア・サラワク州のアッパーバラム・フォレストエリアで、生計改善と生物多様性保全促進のための新プロジェクト開始」

https://www.itto.int/ja/news/2023/03/21/newly_launched_projects_in_sarawak_s_upper_baram_will_boost_local_livelihoods_and_conserve_biodiversity/（2026 年 7 月 14 日閲覧）。

マレーシア・サラワク州アッパーバラム、バ・ダタ・ピラのボルネオランド・ティンバー・リソースズ社の伐採キャンプ：ブルーノ・マンサー基金および Keruan

バ・ダタ・ピラにおける伐採施業の衛星画像（SPOT 6、2025 年 4 月 20 日）

アッパーバラムでの伐採に対する地域住民の抗議活動（2024 年 8 月）：ブルーノ・マンサー基金および Keruan

目次

略語一覧	5
概要	6
年表	8
1. はじめに：ブルドーザーが再び現れた	12
2. バラム平和公園：	20
先住民による保全イニシアティブ	20
2.1 伐採と土地の侵害に対する抵抗	20
2.2 新たなビジョン：「プナン平和公園」	25
2.3 「プナン平和公園」から「バラム平和公園」へ	28
3. UBFA プロジェクト：約束と現実	32
3.1 サラワク州の「グリーン」な公約	32
3.2 保全から「持続可能な」伐採へ	32
3.3 プロジェクトの破綻と崩壊	34
4. ボルネオランドの伐採権：公表されていない割当	39
4.1 早期の警告サインと未解決の疑問	39
4.2 伐採権の実態解明	39
4.3 規制違反と利益相反	42
5. ボルネオランド社の伐採がバラム平和公園に及ぼす影響	45
5.1 環境および生計への影響	45
5.2 社会の分断と経済的バ・	52
6. 地域社会の抵抗と制度の機能不全	59
6.1 地域社会の即時の反応	59
6.2 正式な措置と州政府による妨害	61
6.3 制度の乗っ取り：ITTO の構造的欠陥	67
6.4 法的・規制的枠組みへの違反	68
7. 結論と要求	74
1. ボルネオランド・ティンバー・リソースズ社：すべての伐採活動を直ちに停止すること	76
2. サラワク州政府：ボルネオランド・ティンバー・リソースズ社の許可を取り消すこと	76
3. サラワク州政府：バラム平和公園に関する公約の履行	76
4. 日本政府および日本の木材商社：調査が進行中の間、サラワク産木材の購入を禁止すること	76
5. 日本政府：疑惑が独立して調査されるまで、サラワクにおける ITTO への資金提供を停止すること	77

6. シン・ヤン：ボルネオランド社からの木材の調達および加工を中止すること	77
7. サラワク州政府：ゼロ・トレランスを原則とする「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」政策の実施.....	77
8. サラワク州政府：アッパーバラムの森林を恒久的に保護すること	77
References	79

略語一覧

ASEAN	東南アジア諸国連合
BMF	ブルーノ・マンサー基金
FDS	サラワク州森林局
FMU	森林管理ユニット
FOMISS	サラワク州森林管理情報システム
FPIC	自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意
GM	ゼネラルマネージャー
ITTC	国際熱帯木材理事会
ITTO	国際熱帯木材機関
MTCS	マレーシア木材認証制度
MYR	マレーシア・リンギット
NAPBHR	ビジネスと人権に関する国家行動計画
NCR	先住慣習権(Native Customary Rights)
NGO	非政府組織
NTD	先住民領土領域(Native Territorial Domain: NTD)
SLAPP	公的参加に対抗する戦略的訴訟(Strategic Lawsuit Against Public Participation)
STLVS	サラワク木材合法性保証システム
SUHAKAM	マレーシア人権委員会
SUPP	サラワク人民連合党(Sarawak United Peoples' Party)
UBFA	アッパーバラム・フォレストエリア(Upper Baram Forest Area)
UNDRIP	先住民族の権利に関する国連宣言
UNESCO	国連教育科学文化機関
USD	米ドル

概要

マレーシア・サラワク州のアップーバラム（バラム河上流）地域では、ボルネオ島に現存する数少ない原生熱帯雨林の景観の一つが、産業的な伐採の脅威にさらされている。この危機の核心にあるのは、アップーバラムの先住民族が代々受け継いできた森だ。ここでは、地域社会主導の保護区である「バラム平和公園」の設立計画があるにもかかわらず、2024年に木材の伐採が再開された。

本報告書は、近年のサラワク州先住民族コミュニティに対する最大の失望の一つを追跡するものである。その内容は、広範な現地取材、コミュニティの証言、画像による証拠、衛星画像分析、および主要な出来事の記録に基づいている。

何十年にもわたり、この地域の先住民族コミュニティは伐採に抵抗し、持続的な活動を通じて広大な森林の保護に成功してきた。こうした取り組みは「バラム平和公園」構想へと結実し、後にサラワク州政府によって「アップーバラム・フォレストエリア(UBFA)」として正式に制定された。このプロジェクトは、マレーシア政府および国際熱帯木材機関(ITTO)によって承認されていた。UBFAは、州が認可する商業的な木材伐採から、保全と先住民族によるガバナンスへの、長らく遅れていた転換を開始することを目的としていた。しかし、本報告書が記録しているように、その約束は体系的に解体されてしまった。

地域社会やNGOが地域主導の保全活動を実施する準備を進めていた一方で、サラワク州政府は密室でひっそりとUBFAの枠組みを再構築していた。森林保護や先住民族の権利を追求する代わりに、政府のプロジェクト責任者たちは焦点を森林の「持続可能な管理」—伐採の別称—へと転換した。これによりいわゆる保全の枠組みの下で実質的に伐採の継続が可能となった。

2024年初頭、サラワク州政府は、ボルネオランド・ティンバー・リソースズ社（Borneoland Timber Resources Sdn. Bhd.）に対し、提案されていたUBFA保全区域の10万ヘクタール以上と重複する新たな木材伐採権を、公開入札や透明性、また影響を受ける地域社会の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」なしに付与した。伐採は、地域社会が保護区域であると認識していた森林へと急速に拡大し、森林破壊、河川の堆積、重要な野生生物や生計資源の破壊など、広範囲にわたる生態系への被害をもたらした。地域社会やNGOがこの方針転換や透明性の欠如について疑問を呈したところ、州当局は一方的にこのプロジェクトを中止した。

透明性や説明責任、そして公約を遵守しなかった結果、サラワク州政府と ITTO は、地域社会を新たな森林喪失、社会的な分断の拡大、強硬な経済的圧力、そして救済手段の限られた状況に追い込んでしまった。バラム平和公園の事例は単なる地域紛争にとどまらない—これは、監督体制の脆弱さや国際基準の遵守不備が、地域社会主導の保全活動をいかに頓挫させかねないかを示す警告である。

それにもかかわらず、バラムの先住民族コミュニティは、封鎖、法的措置、アドボカシーを通じて抵抗を続け、伐採の即時停止、木材伐採許可の取り消し、バラム平和公園に関する公約の履行、そして先祖代々の土地の恒久的な保護を求めている。

アッパーバラムで起きている事態は、世界が失うわけにはいかない熱帯林の破壊が続く中、今後何年にもわたりサラワク州の境界をはるかに超えて波及する影響を及ぼすだろう。本報告書には、森林破壊を阻止し、将来の世代のためにこれらの森林を恒久的に保護するための、コミュニティからの要求および政策立案者への提言が盛り込まれている。

1980年代

サラワク州における大規模な伐採の開始

1990年

スラアン地域での伐採作業の開始

1989年～2008年

伐採活動に対する数々の抗議行動および警察への通報

2009年11月

プナン平和公園創設の構想が初めて浮上

2010年3月

バ・ダタ・ビラでのプナン平和公園に関する会議

2010年～2023年

バラム平和公園プロジェクトのコミュニティ主導型開発

2020年11月13日

ITTCによるアッパーバラム・フォレストエリア
(旧バラム平和公園) プロジェクトの承認

2023年3月20日

UBFAプロジェクトの調印式



ITTO
INTERNATIONAL TROPICAL
TIMBER ORGANIZATION



2023年4月19日

FDSがUBFAは保全プロジェクトではないと表明

2023年5月

アッパーバラムにおけるボルネオランド社の伐採活動の最初の兆候―伐採道路の建設を阻止するためのプナン人による封鎖



2023年8月31日

UBFA地域におけるサムリン社の木材伐採許可が失効―UBFAのコミュニティには通知はなかった



2024年3月12日

FDSがボルネオランド社に密かに伐採許可証を付与



2024年7月9日

プナン人コミュニティ、バ・ダタ・ビラで伐採が開始

2024年7月10日

森林局長、アッパーバラムでの伐採活動に関する主張を否定

2024年8月27日

コミュニティが州首席大臣に伐採中止を求める請願書を提出―回答は得られなかった

2024年10月10日

FDSがUBFAプロジェクトの中止を要請

2025年1月8日

プナン人が司法審査を申請



2025年2月

伐採は依然として続いている。プナン人の監視によると大規模かつ急速に進む伐採活動が確認されている



2025年6月21日

プナン人住民がサラワク州首席大臣およびマレーシア人権委員会(SUHAKAM)に働きかける



2025年9月9日

伐採許可の取り消しを求める国際的なオンライン署名活動が開始



2025年9月24日

SAVE RiversとKeruanがサラワク州首席大臣に説明を求める書簡を送付—書簡には未だ回答がない



6162 People have already signed.
You too can join in!

2025年9月23日～25日

FDSの反対を受け、SUHAKAMによるバ・ダタ・ビラへの調査訪問が延期される



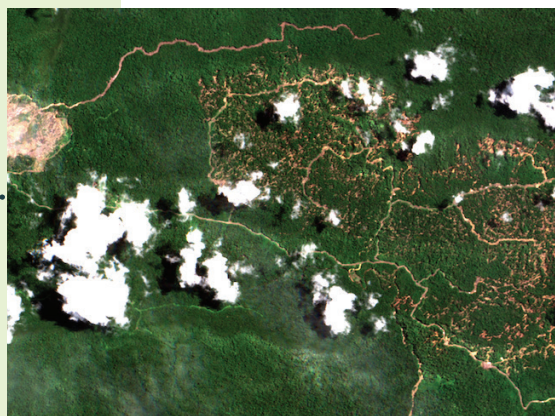
2025年9月～10月

FDS、非政府組織(NGO)の関与に反対するキャンペーンを展開



2025年11月

新たな衛星画像が伐採活動の活発化を示している



2025年11月9日

サラワク州におけるITTOプロジェクトへの資金提供を直ちに停止するよう求める、日本政府および関連省庁宛ての抗議書簡



2025年11月12日

サラワク州森林局長、大阪訪問中の先住民活動家たちの接触回避



2025年11月17日

サラワク州森林局がソーシャルメディア上で先住民代表を攻撃



2025年12月18日

サバ・サラワク高等裁判所、ボルネオランド社の伐採許可に対する異議申し立てを却下



2025年12月31日

ボルネオランドのゼネラルマネージャーが、地域社会が名誉毀損とみなす脅迫や発言を行ったと報じられる



2026年2月26日

司法審査申請の決定に対しマレーシア控訴裁判所に控訴状が提出された



2026年3月

スルンゴ河(Sungai Selungo)周辺地域の7つのクニャ人およびプナン人の村が団結し、ボルネオランドの土地侵害に反対する抗議文を提出

2026年4月

コミュニティ指導者たちが集まり木材伐採許可の取り消しを要求



現在

伐採は依然として続いている

1. はじめに：ブルドーザーが再び現れた

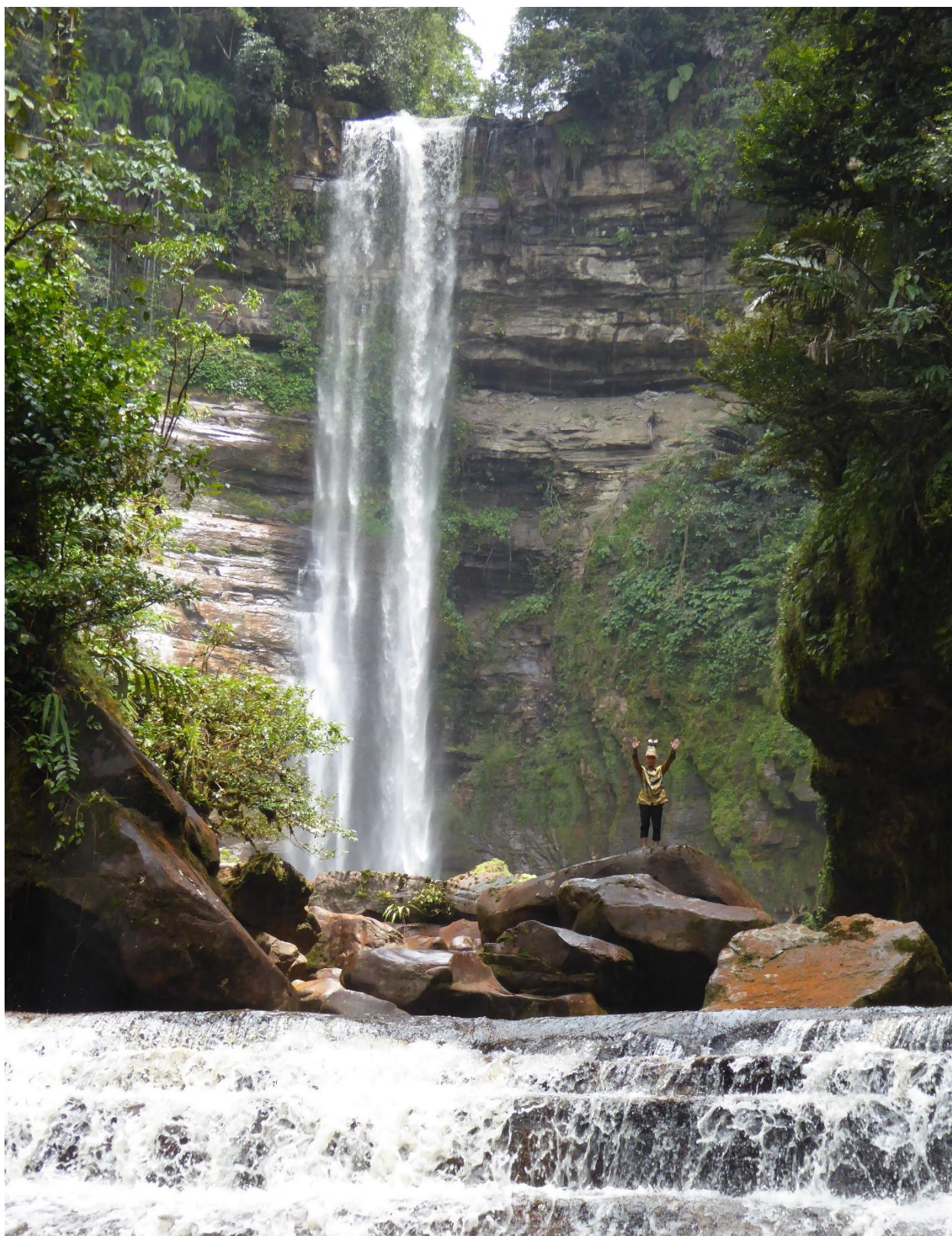


画像 1: バ・ダタ・ビラにおける伐採作業の衛星画像 (SPOT 6、2025 年 4 月 20 日)

マレーシア・ボルネオのサラワク州にあるアッパーバラム地域には、同州に残された数少ない保護されていない原生林の景観が広がっている。1 億 3000 万年以上前に形成されたこれらの熱帯雨林は、世界でも最も古いものの一つであり、極めて重要な生物多様性のホットスポットである。¹ この地域は、ボルネオウンピョウ、オナガサイチョウ、寄生性のラフレシア、そびえ立つフタバガキ科の巨木など、希少種、絶滅危惧種、固有種を育むとともに、重要な水源地として機能し、地球規模の気候変動に欠かすことのできない緩衝地帯としての役割も果たしている。² サラワクの森林は、太古の昔から先住民族のコミュニティの故郷であり、少なくとも 5 万年にわたる定住の歴史を示す証拠がある。³



画像 2: マレーシア、サラワク州の熱帯雨林にあるマンモスツリー



画像 3: マレーシア・サラワク州バ・ダタ・ビラにあるバラム平和公園のテキウィット滝(Waterfall Oong Tekiwit)

数十年にわたる州政府主導の産業的伐採の結果、サラワク州の森林のうち完全に手つかずの状態に残っているのは 10% 未満と推定されている。⁴ アッパーバラム地域において、伐採を免れた森林が残っているのは、主に数十年にわたる先住民族の抵抗のおかげである。

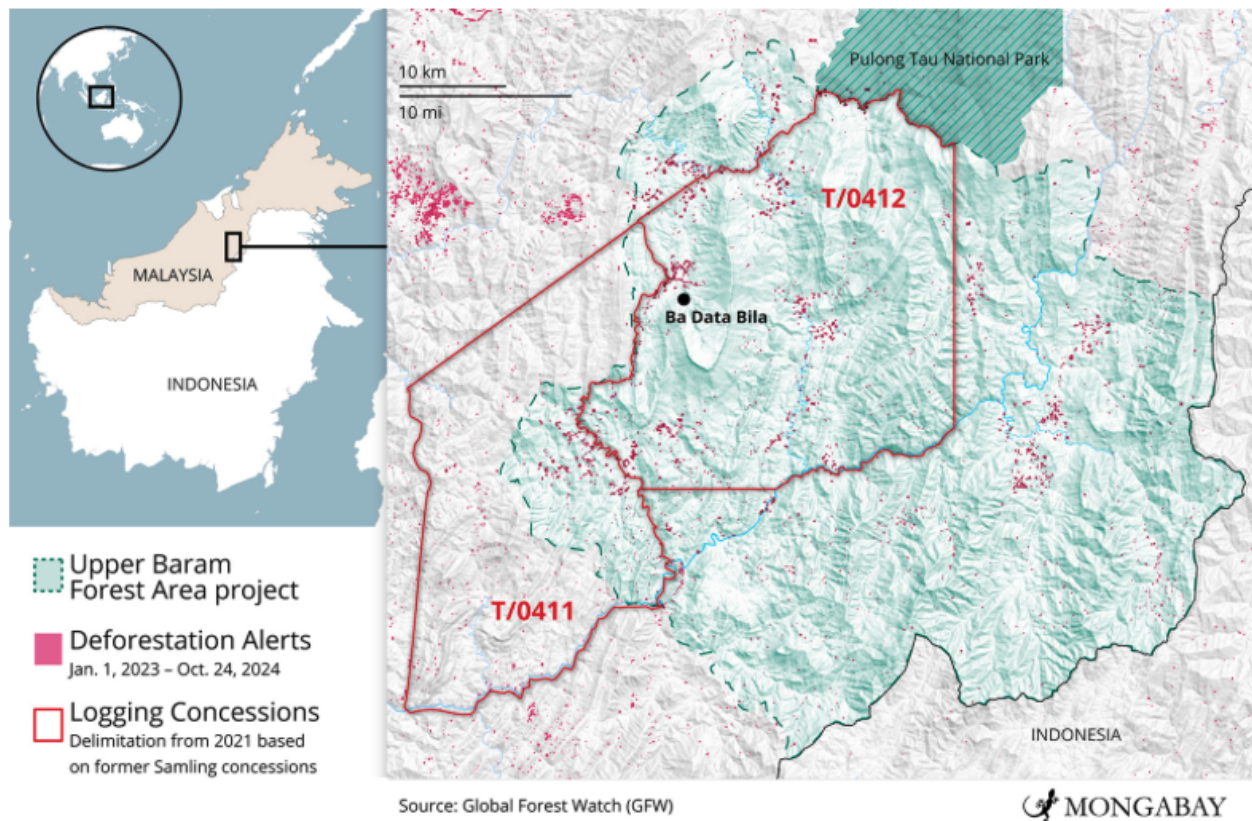
特にプナン人のコミュニティは、1980 年代の伐採ブーム以来、木材会社に対する封鎖行動を展開し、森林への侵入を記録し、自分たちの領土を守り続けてきた。⁵ バラム平和公園構想は、この抵抗運動に端を発している。プナン人のコミュニティは、先住民族の土地権と管理権を強化しつつ、森林の長期的な保護を確保するためにこの取り組みを推進した。

長年にわたる交渉、市民運動、政治的ロビー活動を経て、2020 年までにバラム平和公園は政府の支持と共通のビジョンを得たように見えた。すべての関係者、とりわけこのビジョンを実現するために尽力してきたコミュニティのメンバーの間には、大きな楽観ムードが広がっていた。

*「各コミュニティは、サラワク州森林局の取り組みと ITTO の支持を歓迎しています。これは、プロジェクトの進展を待ち望んできたコミュニティにとって重要なシグナルです。これは、政府と国際社会がコミュニティの懸念や利益を真剣に受け止めていることを示しています。バラムのコミュニティは、保護区域がどのようなものになるのかに関心を寄せており、この計画における主要な意思決定者としての新たな役割を歓迎しています」*⁶ – ピーター・カラン（クニャ人先住民、SAVE Rivers 会長）

地域社会がようやく、自分たちの森林に対する正式に認められた管理権を引き受ける準備を進めていた一方で、サラワク州政府の最高幹部たちは、これとは全く異なる結果を密かに画策していた。⁷ 持続可能な開発と保全という公的なビジョンの裏で、地域社会が数十年にわたり抵抗してきたのと同じ脅威が、新たな名称の下で復活しようとしていたのだ。

2024 年 8 月の衛星画像により、バラム平和公園の中核保護区にある、この地域の象徴的なランドマークであるグヌン・ムルド・クチル(Gunung Murud Kecil)の斜面を、大規模な伐採が徐々に侵食している様子が初めて明らかになった。数ヶ月のうちに、これまで手つかずだった森林に道路が切り開かれ、伐採は急速に拡大した。この地域で伐採されている樹木は主にフタバガキ科の樹木であり、これらは地球上で最も背の高い樹種の一つであり、重要な生物多様性の宝庫となっている。⁸ フタバガキ科の樹木は成長が遅く、樹種によっては幹の直径が年間 0.4cm 未満しか増えないものもあり、成長率は樹種によって 6 倍以上の差がある。⁹ これらは、知られている中で最も硬く密度の高い木材を産出し、数百年も生きることができ、計り知れない生態学的価値を持っている。¹⁰



地図 1: 伐採権区域が UBFA プロジェクトと重複している (Mongabay)。¹¹

伐採が発覚する直前に、サラワク州の有力な政治・経済エリートとつながりのあるボルネオランド・ティンバー・リソースズ社(Borneoland Timber Resources Sdn Bhd.、以下「ボルネオランド」)という企業が、バラム平和公園内の 10 万ヘクタール以上に及ぶコミュニティの土地と重なる新たな伐採権を密かに取得していた。¹² 公式発表もなければ、入札の公告もなく、影響を受けるコミュニティへの協議や通知も一切行われなかった。しかし、伐採権が付与されてから数週間も経たないうちに、バラム平和公園の中心部でチェーンソーやブルドーザーが稼働し始めた。地域の監視団の推計によると、毎月 160 台以上の伐採トラック（総計で最大 5,000 トンの木材を積載¹³）が伐採権区域から出ており、月間最大 260 万米ドル（1,050 万マレーシア・リンギット）の収益を生み出している。¹⁴



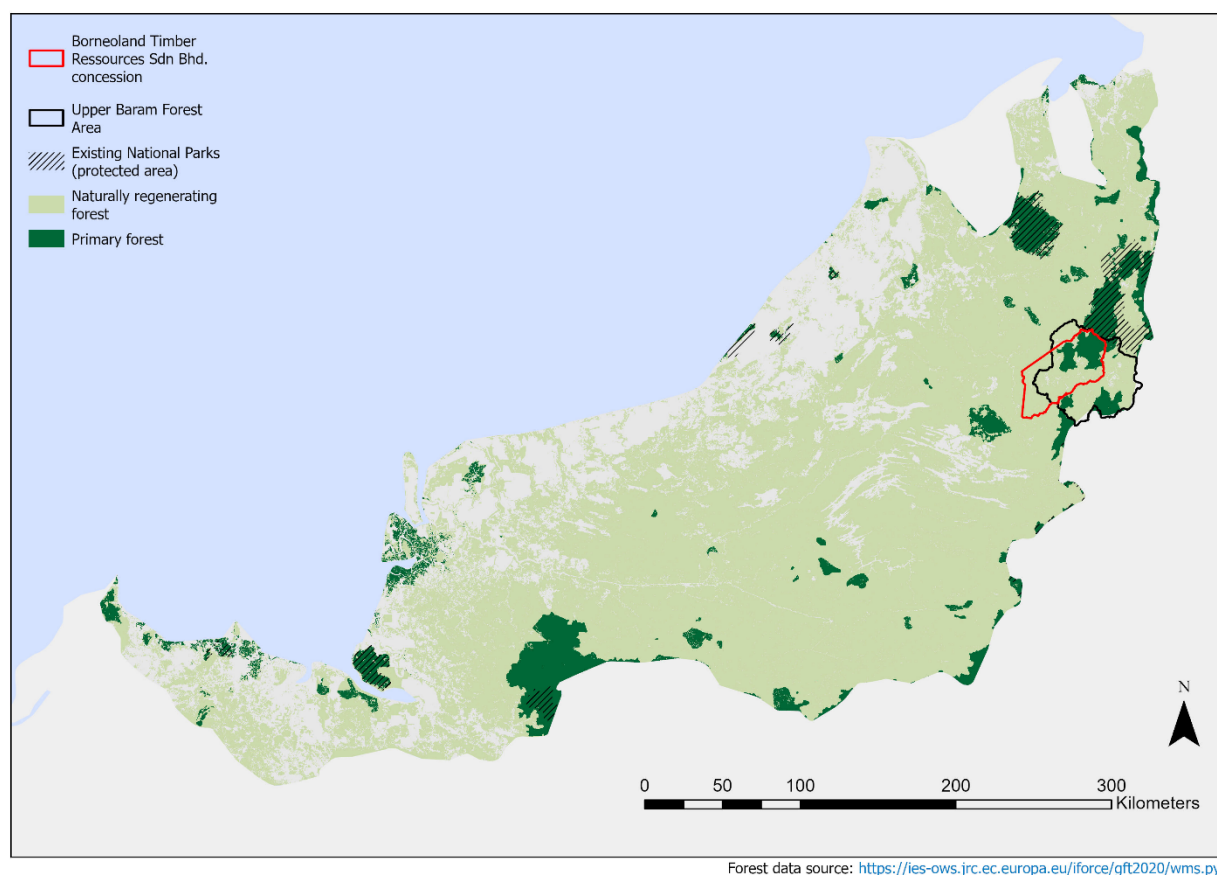
画像 4: マレーシア・サラワク州アッパーバラムのバ・ダタ・ビラから出てくる伐採トラック (2025 年 10 月)



画像 5: マレーシア・サラワク州アッパーバラムのバ・ダタ・ビラにあるボルネオランド・ティンバー・リソース社の伐採キャンプ

この木材は、国際市場向けの製材所、合板工場、加工施設へと運ばれている。信頼できる情報によると、サラワク州最大級の木材コングロマリットの一つであるシン・ヤン(Shin Yang)が主要な買い手であるとの見方が示されている。トラックの動きを追跡している地域監視員によると、この伐採権区域からの木材は、シン・ヤンが運営する施設に搬入されているという。¹⁵ そこから、木材は輸出サプライチェーンに入る。中でも日本は歴史的に、そして現在も最大の消費国であり、2025年のサラワク州の木材総輸出量の60%以上を占めている。¹⁶ ブルーノ・マンサー基金がボルネオランド社との取引関係についてコメントを求めた際、シン・ヤン社は回答しなかった。¹⁷

一方、日本政府は、ITTO が運営するバラム平和公園プロジェクト（後に「UBFA」と改称）に15万米ドル以上を拠出した。つまり、ボルネオランドの伐採権設定が進められていた最中にも、日本の納税者がこの保全イニシアティブへの資金提供に協力していたことになる。



画像 2: サラワク州に残る原生林（濃い緑）、バラム平和公園区域（黒）、およびボルネオランドの伐採権区域（赤）

この話は、数十年にわたる輸出向け伐採によって先住民の土地が着実に侵食されてきたサラワク州にとっては、決して新しいものではない。¹⁸ ボルネオランドの伐採権は転換点となった。

産業用伐採の再開を促進するためにその目的が変更された結果、複数のコミュニティが共有していた保全のビジョンは崩壊してしまったのだ。ここで起きている事態は、世界に残る熱帯林の保全を推進すると主張する ITTO の信頼性に深刻な疑問を投げかけている。

こうした状況にもかかわらず、バラムのコミュニティは、まだ方向転換する時間があると信じている。迅速かつ断固とした行動さえあれば、これらの森林が永久に失われる前に、まだ保護することは可能だ。

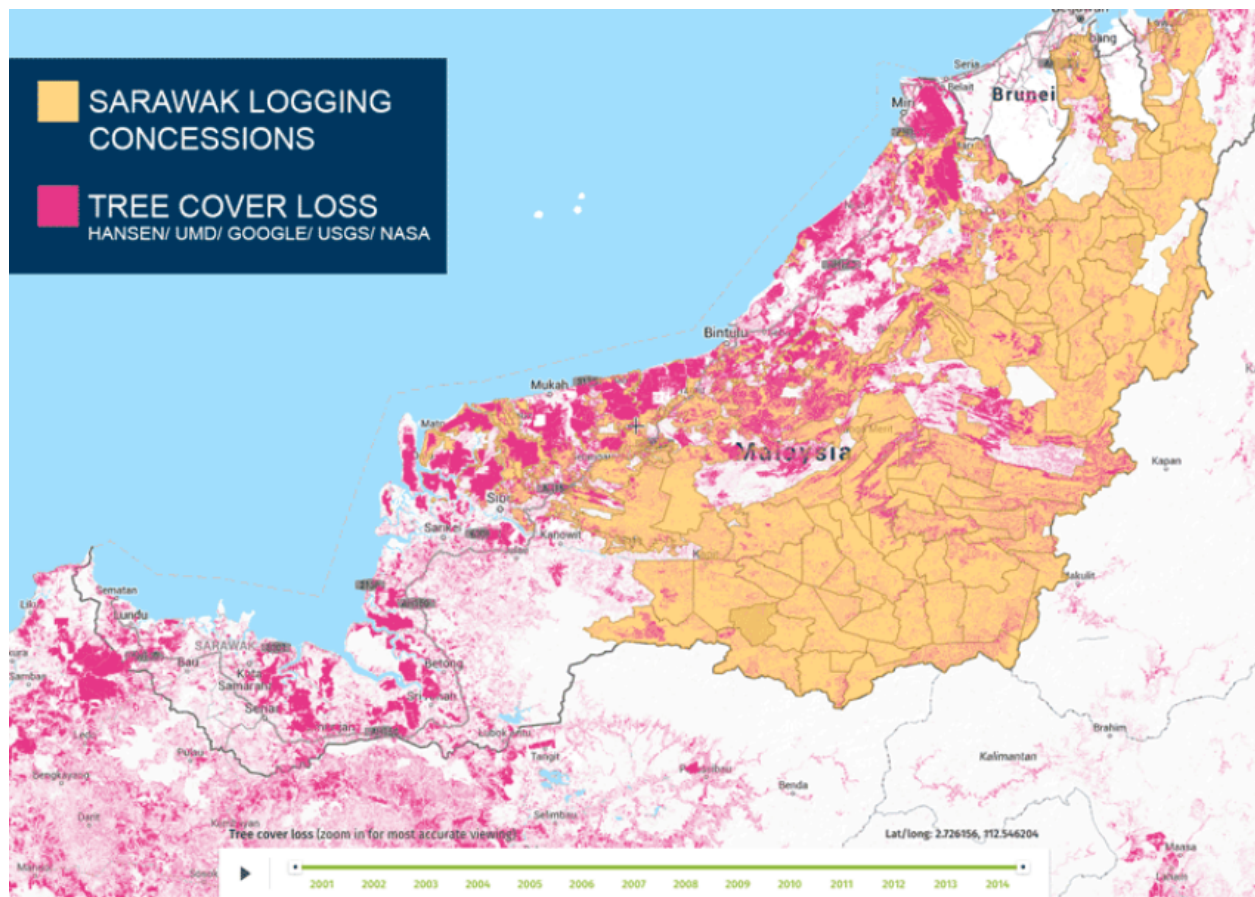


画像 6: マレーシア、サラワク州のアップーバラムの風景

2. バラム平和公園： 先住民による保全イニシアティブ

2.1 伐採と土地の侵害に対する抵抗

1980 年代初頭以来、バラム地域の先住民は森林保護の最前線に立ってきた。この期間中、この地域は、何世代にもわたってそこに暮らしてきた先住民コミュニティを全く考慮せずに、長期の伐採権区域に分割された。当時の首席大臣アブドゥル・タイブ・マフムード (Abdul Taib Mahmud) は、政治的コネを持つ企業にこれらの伐採権を付与し、2010 年までにサラワク州の森林の 90% 以上に影響を及ぼす資源採掘ブームを助長した。バラムのコミュニティにとって、これは食料、水、住居、薬、文化に不可欠な先祖代々の森林の喪失を意味すると同時に、慣習的な土地権の体系的な侵食をも招いた。¹⁹



地図 3: 2001 年から 2014 年にかけてのサラワク州伐採権区域内における樹冠被覆の減少。(Global Forest Watch)
20



画像 7: 1989 年、サラワク州アッパー・バラムのロング・アジェンにおける封鎖 (ジェフ・リブマン)



画像 8: 2021 年、サラワク州アッパー・バラムのロング・アジェン(Long Ajeng)で行われた封鎖行動

サラワクにおける先住民族による封鎖の略史

1980年代以降、サラワク州における急速な産業的伐採は、先住民族コミュニティの土地、生計、文化を脅かし、広範な抵抗運動を引き起こした。先住民族グループ、特にプナン人は、森林に依存した生活様式を守るために林道封鎖を築いた。²²

当局への度重なる訴えにもかかわらず、先住慣習地への侵入を阻止できなかったため、プナン人、カヤン(Kayan)人、クラビット(Kelabit)人は1987年に最初の大規模な封鎖運動を開始し、数百人の参加者がバラム川およびリンバン(Limbang)川流域の伐採道路沿いに20か所以上のバリケードを設置した。これらの行動は、企業が係争地域から丸太を搬出できないようにすることで、木材の伐採を阻止することを目的としていた。封鎖行動にはしばしば数百人の参加者が関与し、丸太、板、木製の支柱を使ってバリケードが築かれた。

抗議活動は概ね平和的であったものの、頻繁に警察の介入、逮捕、威嚇、そしてバリケードの撤去を招いた。特に1990年代初頭には、暴力的な事態に発展し、複数の場所で数ヶ月にわたり組織的に行われていた封鎖が破壊された。1993年9月28日、機動隊を含む約300人の州当局者が、バ・セバトゥ(Ba Sebateu)のプナン人の野営地にある封鎖を撤去し、封鎖参加者たちを殴打し、催涙ガスを使って解散させ、彼らの避難所を焼き払った。²³

食料、医薬品、清潔な水の不足といった過酷な状況にもかかわらず、封鎖行動は重要な抵抗の形態となり、先住民の土地権の侵害や環境破壊に対して、国内および国際的な注目を集めることに成功した。²⁴

1990年代から2000年代にかけて、インターヒル(Interhill)、サムリン(Samling)、リンブン・ヒジャウ(Rimbunan Hijau)、シン・ヤン(Shin Yang)といった大手伐採企業を標的とした数多くの行動が行われた。多くの封鎖行動は成功を収め、伐採作業を停止させたり、アブラヤシ農園の拡大に異議を唱えたり、重要な水源地を保護したりしたほか、企業が地域社会の要求に応じるよう圧力をかける上で不可欠な国際的な注目を集めることにもつながった。²⁵

1998年、アッパーバラム地域の4つのプナン人コミュニティは、サラワク州政府および木材企業サムリンを相手取り、画期的な訴訟を起こした。彼らは、41,500ヘクタールの熱帯雨林に対する先住慣習権の正式な承認と、関連する伐採許可の取り消しを求めた。それから20年後、高等裁判所はプナン人の原告らに不利な判決を下し、歴史的に定住せず遊動型の狩猟採集民で

あった彼らは、何世代にもわたって暮らしてきた土地に対して法的請求権を持たないと主張した。^{26 27}

持続的な抵抗にもかかわらず、この地域全体で伐採は進み続け、大手企業は採掘と利益のために原生林の破壊を着実に進め続けた。サラワク州では、東南アジアでも最も急速な森林伐採が進んだ。2000年代に爆発的に拡大したアブラヤシ農園により、森林は単一作物のプランテーションへと変貌し、パーム油が新たな経済のパラダイムとなった。²⁸

抵抗運動は2000年代に入っても続き、主要な現場では封鎖が再開された。²⁹ 抵抗運動は重要な成果を上げた。主要な手つかずの森林地域への伐採の拡大を鈍化させ、時には作業を数年遅らせることさえあった。封鎖行動は国内外の注目を集め、サラワクにおける先住民の慣習的権利をめぐるより広範な擁護活動を促進した。また、コミュニティが村を越えて連携し、先祖代々の土地を守るための共通戦略を策定したことで、共同体のガバナンス体制も強化された。多くの場合、こうした取り組みにはコミュニティ主導の地図作成活動が伴い、土地権利の主張に向けた重要な基礎が築かれた。

しかし、こうした成果は本質的に脆弱なものだった。土地権が法的に認められない限り、コミュニティは新たな侵入から身を守るという悪循環から抜け出せないままだった。現場での勝利も、封鎖の解除、新たな請負業者の参入、あるいは単にその地域での伐採活動の規模の拡大によって、覆されてしまう可能性があった。

サラワク州の土地権

先住民族コミュニティは、慣習的領土の法的承認を得る上で大きな課題に直面している。サラワク土地法の下では、すべての土地は原則として政府の所有とみなされる。先住慣習権(NCR)に基づく土地は、コミュニティが1958年以前に、主に耕作のための森林開墾といった特定の土地利用形態を実証できた場合にのみ認められる。³⁰ 州政府は、権利主張の対象となる土地が開墾されていたかどうかを判断する際、歴史的な航空写真に大きく依存しているが、これらの航空写真を公開することはめったにない。狩猟、採集、文化的慣習、あるいは開墾を伴わない耕作に利用されてきた森林は、正式な承認を得ることができない。実際には、承認を求めるコミュニティは長期かつ費用のかかる手続きに直面しており、多くの権利主張は最終的に却下されている。³¹

州は2018年に土地法を改正し、「先住民領土領域(NTD)」を導入したが、この仕組みは先住民の慣習的領土の全範囲を認めるにはほど遠い。NTDは、既存の(法的に認められた)NCR(先住慣習地)の内部、隣接地域、またはその直近の地域にのみ設定可

能であり、依然として州による大幅な管理下に置かれている。³² コミュニティによる土地保有と公式な承認との間の隔たりにより、先住民族の所有権が認められることなく、広大な先住民族の領土が伐採やその他の州主導の土地利用計画に割り当てられてきた。

サラワク州における森林破壊が最も激しかった時期は過ぎたものの、伐採は依然として続いている。グローバル・フォレスト・ウォッチ(Global Forest Watch)によると、2001年から2025年の間にサラワク州だけで340万ヘクタールの樹冠被覆が失われた。³³ これはベルギーの国土面積を上回る広さである。この期間に失われた森林の最大4分の1は原生林であった。³⁴ 地元コミュニティに少数の雇用が提供されたことを除けば、伐採産業からの収益が村々に還元されたことは一度もない。その代わりに、コミュニティはこの莫大な損失に伴う生態学的・文化的な代償を背負わされてきた。

地域社会は森林の断片的な保護には成功したものの、抵抗だけでは長期的な保全を確保することはできなかった。地域社会は、たとえ完全な法的承認が得られなくても、自分たちの領土に対する管理権を強化することで、持続的な保護を実現できる仕組みの必要性をますます認識するようになった。

2.2 新たなビジョン：「プナン平和公園」

2009年11月、アッパーバラム地域の17のプナン人コミュニティからなる連合は、NGO「ブルーノ・マンサー基金(BMF)」の支援を受け、森林を守るための新たな戦略を打ち出した。それは、事後的な抵抗にとどまらず、領土のガバナンスに関する先見的なビジョンへと踏み出したものであった。彼らが提案したのはプナン平和公園である。これは、コミュニティが定義した約16万3000ヘクタールに及ぶ保護区であり、ランドマークであるグヌン・ムルド・クチルを中心地域として、伐採から保護され、共同で管理されるものである。

このイニシアティブは、地域各地から約200人のプナン人代表者が参加したロング・アジェンでの集会で正式に発足した。³⁵ 提案された区域には、重要な水源地、残存する原生林、狩猟場、サゴヤシ林などの主食源、そして文化的に重要な場所が含まれていた。³⁶

グヌン・ムルド・クチル

グヌン・ムルド・クチル(1626m)は、サラワク州アッパーバラム地域における主要な山岳ランドマークである。スルンゴ川流域のプナン人のコミュニティでは、その起源について次のような物語が語り継がれている。

「昔、チェンペダックの果実のせいで石になってしまった遊動民の一団がいた。ある日、実が豊作の季節に、ある長老が狩りに出かけました。彼の犬たちは、角が折れた雄鹿を追いかけて吠え立てましたが、彼はその鹿を仕留めることができませんでした。

家路につく途中、彼は実がたわわに実ったチェンペダックの木に出くわした。彼は木に登って食べ始め、嬉しさのあまりさらに多くの実を摘み取り、地面に落とした。お腹いっぱい食べて木から降りると、落ちた実の山が目に入った。

彼は心の中でこう呟いた。「これほど多くの実を無駄にするのはもったいない。」そこで、多くの実の皮をむいて犬たちに与えた。犬たちは満腹になったが、まだ多くの実が残っていた。「ここに置いておけば、ただ腐ってしまうだけだ」と彼は考えた。そこで、残りの実を串に刺し、犬たちの背中に縛り付けた。

キャンプに戻ると、チェンペダックの果実を運ぶ犬たちの姿を見て、人々は笑った。しかし間もなく、黒い雲が集まり、雷が轟き、稲妻が走り、激しい風が吹き始めた。雷はリウエンの精霊の声である。空から石が降り注ぎ、人々や家屋を石に変えてしまった。その集落はバトゥ・ムルドへと変貌した。³⁷

今日でも、ムルド山を訪れる人の中には、そこの崖に人間の顔の影のようなものが浮かび上がっていると語る者がいる。これは、リウエンの仕業であり、チェンペダックの果実のせいで人々が被った苦難の結果なのだという」³⁸



画像 9: 背景にランドマークであるグヌン・ムルド・クチルを望むクレサ(Kelesa)伐採キャンプ

サラワク州政府は、プナン平和公園の提案を却下した。州森林局長兼計画・資源管理省事務次官代理のレン・タリフ・サレ(Len Talif Salleh)は、同公園がほぼ全域が伐採予定地となっている区域内に位置しているため、「法的根拠がなく、州政府によって承認されていない」と述べた。³⁹ 土地に関する先住慣習権(NCR)のこれまでの主張と同様、州による正式な承認がないため、先住民コミュニティによる多世代にわたる管理と利用に根ざしているにもかかわらず、プナン平和公園は法的には存在しないものとみなされた。



画像 10、 11: アッパーバラムのロング・アジェンにおけるプナン平和公園提案の発表 (2009 年 11 月)

それにもかかわらず、プナン人のコミュニティはこの構想の策定を続け、2012 年までに、BMF および地元のプナン人の権利擁護 NGO、Keruan と協力し、ガバナンス、保全、コミュニティ開発の原則を定めた管理計画と「プナン平和公園憲章」を策定した。この憲章は、先住民族の権利と自己決定権、森林生態系の尊重と保護、そして持続可能な経済開発イニシアティブの推進という、相互に関連した 3 つの優先事項を強調していた。⁴⁰

平和公園の構想は、その核心において実用的かつ政治的なものであった。それは、森林資源の輪作利用、重要な生態系サイトの保護、コミュニティ主導の意思決定といった既存の集団的土地管理のパターンを、明確に定義された領土的枠組みの中に正式に位置づけることを目指していた。同時に、この構想は州主導の開発に対する対案としての役割も果たし、産業的な伐採なしに保全と生計の安定を実現しなければならないと主張した。プナン平和公園は、プナン人が先住慣習権を主張する地域における伐採をめぐり、州政府や木材企業との間で長年にわたり続いていた対立を打開しようとする試みであった。しかし、それ以前の取り組みと同様、この試みもまた、サラワク州政府、とりわけアブドゥル・タイブ・マフムード州首席大臣による彼らの土地権の不承認という、同じ構造的な制約に縛られたままだった。

2.3 「プナン平和公園」から「バラム平和公園」へ

サラワク州で最も長く首席大臣を務めたアブドゥル・タイブ・マフムードは、世界でも有数の長期にわたる熱帯林破壊の時代を主導した。彼が権力の座にあった 30 年間（1981 年～2014 年）にわたり、サラワクの熱帯雨林は大規模な伐採を受け、プランテーションへと転換された。環境保護団体や汚職撲滅組織による調査では、木材伐採権や土地利用許可の割り当てを通じて、タイブ本人やその家族、そして政治的につながりのあるビジネスエリートたちが私腹を肥やしていたと指摘されている。⁴¹ タイブが 33 年間にわたる政権の末、2014 年初頭にサラワク州首席大臣を辞任して初めて、サラワク州政府との間で、地域社会が管理する保護区の計画が実質的に前進するようになった。

タイブの後任であるアデナン・サテム(Adenan Satem)は、姿勢と政策において著しい転換を示した。2014 年 11 月、彼は州内で最も影響力のある木材業界の大手 6 社を呼び出し、企業倫理誓約書への署名を強要した。⁴² 翌年、ロンドンでの演説において、彼は自身の政権下では新たな木材やアブラヤシの伐採権は一切付与しないと宣言した。⁴³

この同じイベントで、アッパーバラム地域のプナン人指導者代表団がアデナンに接近し、「プナン平和公園」の正式な承認を要請した。この提案は以前には即座に却下されていたが、アデナンは、この取り組みを同地域の他の先住民族コミュニティにも拡大することを条件に、前向きな回答を示した。⁴⁴ これは重要な転換点となり、プロジェクトはプナン人主導の領土主張か

ら、より包括的な複数コミュニティ・複数エスニック集団による保全およびエンパワーメントの取り組みへと転換した。



画像 12: 2015 年 5 月 5 日、ロンドンにて、プナン平和公園についてアデナン・サテム州首席大臣に働きかける先住民指導者たち

実施は、木材伐採権の管理も担うサラワク州森林局(FDS)に委ねられた。FDS が仲介し、同局の ITTO アドバイザーであった故ポール・チャイ(Paul Chai)からの技術的助言を得ながら、一連の協議を経て、このイニシアティブは徐々に、コミュニティと州の関係者を含む共同の枠組みへと再構築されていった。マレーシア政府と ITTO の強力なパートナーシップにより、ITTO がプロジェクトの主導的役割を引き継ぎ、支援と資金提供を約束した。

この段階までに、プロジェクトはプナン、クニャ、クラビット、サバン(Saban)の 4 つの先住民グループに属する計 32 の村を包含する規模に拡大し、アッパーバラム地域のコミュニティの総意を反映させるため、「バラム平和公園」と改称された。計画された公園は、バラム川上流に位置する森林と農地からなる 28 万 3,000 ヘクタールの連続した地域をカバーするようになり、サラワク州のプルン・タウ(Pulong Tau)国立公園およびインドネシア・北カリマンタン州のカヤン・ムンタラン(Kayan Mentarang)国立公園と境界を接していた。⁴⁵ バラム平和公

園の中心部には、7万9,000ヘクタールに及ぶ手つかずの原生林からなる中核ゾーンがあり、これはサラワク州において国立公園以外で最大の原生林地帯である。これらの国立公園を先住民が管理する保全区域で結ぶことで、重要な野生生物の回廊が形成されることになる。

バラム平和公園の設立が成功すれば、その土地の権利は私たち先住民に帰属することを願っています。森林地域での作業は、私たちがそう望み、かつ私たちの許可を得た場合にのみ許可しますルーカス（ロング・ムルン）

バラム平和公園は、プナン平和公園と同じ価値観と目標を掲げつつ、アグロフォレストリー、再植林、エコツーリズムといった所得創出にも重点を置いた。2023年2月、参加26コミュニティから118名の代表者が一堂に会し、共同宣言を通じてこのビジョンを正式に定めた。⁴⁶「バラム平和公園宣言」は、中核となる原生林地帯の恒久的な法的保護、先住民のガバナンス体制の承認、および先住民の領土に影響を及ぼすすべての決定における「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の権利を求めた。このビジョンは、サラワク州のKeruanやSAVE Rivers、スイスのBMF、米国を拠点とするThe Borneo Projectを含む国際NGO連合によって支持された。



写真 13: ロング・ラムムでの UBFA 会合（2023 年 2 月）

バラム平和公園は当初から、困難な前提に立っていた。すなわち、サラワク州の脆弱な先住民族の土地権利の枠組みにおいて、持続的な保護には政府の支援が必要だったのだ。しかし、その支援を確保するには、先住民族の自己決定権と利害がしばしば対立してきたのと同じ州当局に依存せざるを得なかった。

2023年3月、FDSとITTOは、「地域コミュニティの参画による保全と持続可能な開発のためのアッパーバラム森林地域(UBFA)の管理」と題する共同プロジェクトを正式に立ち上げた。このプロジェクトでは、当該地域を「バラム平和公園」ではなく「アッパーバラム・フォレストエリア(UBFA)」と呼称は変わったが、サラワク州政府と先住民族コミュニティ間の協働ガバナンスと保全のモデルとして公に提示された。

ITTOの当初の文書によれば、主要な目的の一つは「地域コミュニティの利益のために、生物多様性の保全と社会経済開発を目的としてアッパーバラム森林地域を管理すること」であったことが確認されている。同文書では、この目的の測定可能な指標として「2年目までに保全のために確保された7万9,000ヘクタール」が挙げられている。⁴⁷ さらに重要な前提として、「保全のために、政府が許可区域から中核地域を除外する決定を行う」ことが挙げられていた。事実上、このプロジェクトは、サラワク州政府が木材伐採許可区域から中核保全地域を切り離すことを前提としていた。これにより、州の保全目標と、バラム平和公園の根底にある草の根のビジョンー生物多様性を保護しつつ、同地域における自主的な開発を支援することーを整合させる画期的な機会が生まれた。⁴⁸

2023年3月20日、サラワク州森林局(FDS)、ITTO、およびプロジェクトの資金提供者は、UBFAプロジェクト実施協定に正式に署名し、参加コミュニティはこの画期的な出来事を祝った。多くの人々にとって、これは政府との新たな関係の始まりを告げるものであり、先住民族コミュニティが先祖代々の土地の管理において対等なパートナーとして認められることを意味していた。また、Keruan、SAVE Rivers、ブルーノ・マンサー基金も正式なプロジェクトパートナーとして指名された。このプロジェクトは転換点となった。先住民族によるガバナンスの正式な承認と、アッパーバラム地域の永続的な保護が、初めて手の届くところまで近づいたのだ。⁴⁹

3. UBFA プロジェクト：約束と現実

3.1 サラワク州の「グリーン」な公約

バラム平和公園をめぐる楽観的な見方は、より広範な政治的变化に根ざしていた。現在、サラワク州の「グリーン」な公約の多くはアバン・ジョハリ州首席大臣によって表明されているが、UBFA プロジェクトを前進させるための条件を整えたのは、彼の前任者であるアデナン・サテムであった。新規伐採権のモラトリウム、木材会社への誠実な取り組みの誓約の推進、そして先住民族の指導者たちと直接対話しようとする姿勢は、タイプ時代の無制限な資源搾取というモデルからの、不完全ながらも真の転換を象徴していた。UBFA プロジェクトは、こうした状況の下で策定された。

しかし、この転換を可能にした政治的リーダーシップは、2017 年のアデナンの急逝をもって終焉を迎えた。後任のアバン・ジョハリの下では、根底にある取り組みが損なわれていく一方で、「グリーン」を謳う言辞はさらに強まった。UBFA は、異なる優先課題を持つ政権に引き継がれ、最終的にはその優先課題に奉仕するよう目的が転換されてしまった。

サラワク州は現在、「グリーン」な繁栄の新たな時代に入ったと主張している。そこでは、「歳入源としての伐採への依存を減らす方向で取り組んでいる」⁵⁰ とともに、「樹木の伐採を控えるよう促している」⁵¹ 一方で、よりクリーンな経済モデルへと転換を図っている。⁵² アバン・ジョハリは、サラワク州が「気候変動対策という世界的な課題を支援する上で重要な役割を担っており、持続可能な環境の実現に向けて、信頼できる様々な機関や連邦政府との協力を促進する必要がある」と繰り返し主張している。⁵³ サラワク州森林局局長も同様に、「森林保全の取り組みにおいて、地域社会を主要なパートナーとして位置づけ、その能力強化に尽力するというサラワク州政府の継続的な取り組み」を強調している。⁵⁴ 公の場において、サラワク州の指導部は一貫して、同州が「持続可能な開発と気候変動対策のモデルとなることを決意している」⁵⁵ こと、そして現在「木材産業の枠を超えて」前進していることを約束している。⁵⁶

3.2 保全から「持続可能な」伐採へ

UBFA プロジェクトという形態をとるバラム平和公園は、マレーシア政府によって ITTO に提出され、2020 年 11 月に日本の横浜で開催された第 56 回国際熱帯木材評議会（ITTC）会合で採択された。⁵⁷ ITTO が高リスクの投機的投資により 1,800 万ドルのプロジェクト資金を失ったことを受け、多くの ITTO 加盟国が ITTO への拠出金を大幅に削減していたため、資金調達は

困難を極めた。⁵⁸ 2020 年の ITTC 会合において UBFA プロジェクトが資金確保に失敗した際、その実施は危ぶまれた。

このプロジェクトの立案者の一人であるブルーノ・マンサー基金（BMF）は、本拠地であるスイスのバーゼル市に対し、資金提供者として協力するよう働きかけた。バーゼル市は、アップパーバラム地域内の 7 万 9,000 ヘクタールの原生熱帯雨林の保全を確保するというプロジェクトの目標を支持し、20 万ドルの寄付に合意した。これに対し、BMF が同額を拠出し、合計 40 万ドルとなった。⁵⁹ マレーシア政府は約 80 万ドルの拠出に合意し、ITTO は日本政府からさらに 15 万 6,000 ドルの資金確保に成功した。2022 年 9 月までに、予算を 136 万米ドルに縮小したプロジェクト提案に対する資金調達が完了した。⁶⁰

マレーシア連邦政府およびサラワク州当局を巻き込んだ長期間にわたる承認手続きを経て、2023 年 3 月 20 日、サラワク州の州都クチンで、地域社会の代表者やプロジェクトの資金提供者が招かれ、調印式が行われた。この式典は報道陣に公開され、サラワク州森林局長ハムデン・モハマド(Mohammad Hamden)と ITTO 事務局長シャーム・サックル(Sheam Satkuru)が協定書に署名する様子が写真に収められた。式典が進むにつれ、UBFA プロジェクトに加え、同じ地理的範囲をカバーする第 2 のプロジェクトも手続きに含まれていたことが明らかになった。このことは、参加コミュニティ、プロジェクトパートナー、あるいは資金提供者に対して一切開示されていなかった。

「マレーシア・サラワク州アップパーバラムにおける森林経営および森林景観の回復におけるコミュニティのエンパワーメント」と題されたこの追加イニシアティブは、「補完プロジェクト」として提示され、日本政府による 25 万 8,000 米ドルの緊急補正予算を通じて資金提供を受けた。⁶¹

この時点で、7 万 9,000 ヘクタールの中核ゾーンの保護は、プロジェクトの公的な枠組みが示唆していたよりも不安定な状況にあった。前述の 2.3 節で指摘したように、設立時のプロジェクト文書では、確保すべき 7 万 9,000 ヘクタールの中核森林に対する開発目標が明記されていた。しかし、これを達成するための仕組みは、マトリックスの「主要な前提条件」欄に追いやられ、政府の決定として表現され、しかも「推奨」に留まっていた。つまり、ロジカル・フレームワークの用語で言えば、中核森林の保全は、プロジェクト自体が達成を約束したものではなく、サラワク州政府が提供するとプロジェクトが想定した条件に過ぎなかった。⁶²

その前提は、決して具体化されなかった。最終的に実施された計画は、中核森林を保護するための具体的な措置から決定的に逸脱したものとなった。日本政府とサラワク州政府が資金提供した ITTO の関連事前プロジェクト「森林経営および森林景観の回復におけるコミュニティの

エンパワーメント」の最初の「年次実施計画」では、著しく異なる開発目標が採択された。それは、「回復力のある地域コミュニティと生態系のために、アップーバラム森林の持続可能な管理に貢献すること」であった。7万9000ヘクタールの中核森林、木材伐採許可からの除外案、および保全のための区域確保という目標は、論理的枠組みが変更なく引き継がれたとの記述があるにもかかわらず、この文書からは完全に欠落している。⁶³

サラワク州で唯一残る原生林の大規模な区画の保護は、相次ぐ計画の改定を経て、測定可能な2年間の保全目標から、政府の決定を待つ裁量的な事項へと変質してしまった。その決定は結局下されることはなかったが、その一方で、同じ政府は同時期に、当該地域をボルネオランド社に伐採権付与する措置を講じていた。

このプロジェクトの当初の保全目標が放棄されたことは、2023年4月19日にミリで開催されたプロジェクト関係者会議で明らかになった。その席上、UBFAプロジェクトのFDS首席現地担当者は、UBFAは「保全プロジェクトではない」と述べたのである。⁶⁴ プロジェクトが森林保護にどのような利益をもたらすかとの質問に対し、FDSの代表者は「持続可能な森林管理」を強調したが、これはすでにサラワク州の政策で義務付けられている要件である。

10年近くにわたり、自分たちの土地を覆う伐採権区域からこの原生林地域を排除するために闘ってきた地域社会にとって、これはUBFAの重要な約束を反故するものだった。この裏切りは、画期的なプロジェクトの開始が予定されていたわずか数ヶ月後、この中核ゾーンの端にブルドーザーやチェーンソーが現れ、木々の伐採が始まったことで、その全貌が明らかになった。

⁶⁵

FDSはそれ以来、UBFAは決して保全プロジェクトではなかったと主張し続けているが、プロジェクト自身の設立文書にはその逆が明記されている。⁶⁶ この方針転換が、事前の協議もなくひっそりと導入されたやり方は、参加コミュニティにとって見慣れたパターンであった。

3.3 プロジェクトの破綻と崩壊

バラム平和公園の構想がUBFAプロジェクトに組み込まれて以来、ステークホルダーたちはプロジェクト地域や計画に関する必要な情報を入手しようと繰り返し試みたが、成功しなかった。

2023年8月にITTOおよびFDSに送付されたが、回答が得られなかった書簡の中で、バラム平和公園の地域社会を代表するサラワクのNGO、SAVE RiversとKeruanは、FPICへの共通の取り組みを強調し、UBFAの実施に関連する文書へのアクセスを正式に要請した。⁶⁷ これら

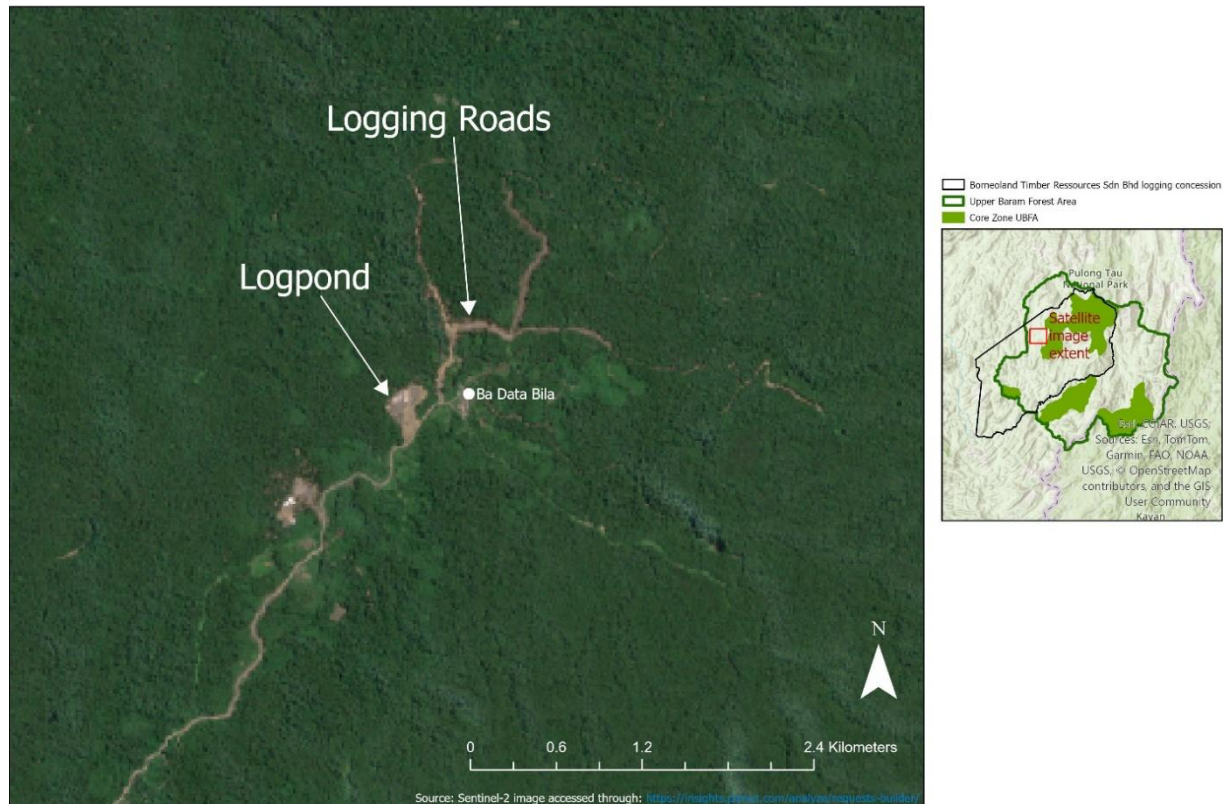
の団体は、UBFA 内のすべての木材伐採およびプランテーションの事業権に関する包括的な文書（境界、許可証、伐採制限、コンプライアンス要件など）の提供を要請した。また、伐採区画レベルの計画、環境保全措置、樹種調査、保護種の保全措置、高保全価値(HCV)評価など、森林管理の実践に関する詳細なデータも求めた。さらに、地域社会との協議や認証プロセスの証拠を含む、社会・環境影響評価(SEIA)の完全な開示を求めた。要求は、既存および計画中のすべてのインフラ、農業、植林プロジェクトに関する情報、ならびに関係当局が主導する取り組みにも及んだ。また、違法伐採に対処する計画や、FPIC に基づく地域ステークホルダーの権利を裏付けるために必要なその他の文書についても求めた。

共同プロジェクトとして、有効なすべての木材・プランテーション許可証、道路計画、社会・環境影響評価、およびその他の関連文書は、UBFA プロジェクトに関する極めて重要な情報であった。これらの文書は、**地域社会、ドナー、あるいは市民社会のステークホルダーに対して一切公開されなかった**。NGO がこうした懸念を提起した際、ITTO のシャーム・サクル事務局長は、関連情報はすでに共有されており、変更は生じていないと述べた。⁶⁸ しかし、事実はそうではなかった。こうした文書は開示されておらず、サラワク州における木材伐採許可に関する情報は依然として入手不可能だった。2023 年 10 月 30 日、ブルーノ・マンサー基金は、UBFA プロジェクトに関する保全、ガバナンス、市民社会の参画、およびいわゆる「持続可能な伐採」への重点の移行について懸念を表明する正式な書簡を送付した。この書簡に対しては、一切の回答がなかった。⁶⁹

一方、現地での動向は、当局の保証とは引き続き乖離し続けていた。2023 年 8 月、UBFA 区域内の 17 万ヘクタール以上をカバーするサムリン・プライウッド(Samling Plywood)社の長期木材伐採許可 (T/0412 および T/0411) が、30 年の有効期間満了に伴い失効した。⁷⁰ 本プロジェクトにとって極めて重要なこの事態にもかかわらず、この重要な進展はステークホルダーに伝えられなかった。**そのタイミングは極めて注目に値するものであった。すなわち、ITTO 事務局長がプロジェクトのステークホルダーに対し、プロジェクト区域内の木材伐採許可証に「変更はない」と保証してからわずか 2 週間後に、許可証の有効期限が失効したのである。**⁷¹ また、政府当局者も、2023 年 9 月に開催された第 1 回 UBFA プロジェクト運営委員会において、許可証の有効期限切れについて言及しなかった。

その直後、バラム川上流のスラアン(Sela'an)川およびセルンゴ川流域の地域住民から、期限切れとなったばかりのサムリン(Samling)社の伐採権区域内の中核ゾーン付近で新たな伐採活動が行われているとの報告があり、これは衛星画像によっても裏付けられた。⁷² 市民社会団体は、プロジェクト区域内でなぜ伐採活動が許可されたのか説明を求める正式な照会を FDS および ITTO に送付した。⁷³ FDS は公式な回答ではなくメディア声明を通じて間接的に回答し、大規

模な伐採は行われておらず、「地域社会のプロジェクトやプログラム」のみが進行中であると主張した。⁷⁴ この声明は、地域社会からの証拠や衛星画像によって矛盾が明らかになり、明らかに虚偽であった。



地図 5: 2024 年 7 月の衛星画像が、UBFA 地域における新たな伐採活動を確認

地域住民は他のルートを通じて懸念を訴えようとした。その一環として、2024 年 8 月にクチンで開催された林業会議において、UBFA における伐採作業の即時停止を求める 500 人以上の署名を集めた請願書を、アワン・テンガ・アリ・ハサン(Awang Tengah Ali Hasan)副首席大臣、FDS ハムデン・モハマド局長、および ITTO のラモン カリーオ(Ramon Carillo)に手渡した（第 6.1 節参照）。市民社会団体の Keruan と SAVE Rivers も、プナン人コミュニティのメッセージ「私たちの森を守れ！(Save Our Forest!)」を強調するプレスリリースを発表し、サラワク州政府に対し、伐採を中止し、現在進行中の森林破壊について説明するよう求めた。⁷⁵ 2024 年半ばまでに、特にバ・ダタ・ビラ(Ba Data Bila)村をめぐる未解決の問題は深刻化しており、当局の保証と現地の状況との乖離は、ますます埋めがたいものとなっていた。

事態は 2024 年 10 月に決着を迎えた。ITTO の代表者、FDS、NGO パートナー、ドナー、地域住民の代表者が参加する UBFA の主要ステークホルダー会議の開始わずか数分前、サラワク州の地元メディアが、サラワク州政府が UBFA プロジェクトを一方的に中止したと報じた

。⁷⁶ FDS はプレスリリースの中で、「地元および国際的な非政府組織(NGO)、特に BMF と SAVE Rivers による重大な干渉」を非難した。⁷⁷ 「プロジェクトパートナーと協議することなく、高官への公式書簡の提出、海外でのデモ、およびサラワク州や ITTO に対する根拠のない主張を含む中傷的な記事の掲載した」ことをその理由として挙げた。⁷⁸ 事実上、FDS は、透明性と FPIC を求めるステークホルダーの要求を、協力的な保全プロセスの不可欠な要素としてではなく、干渉として描いた。しかし、経緯をたどると、事情は異なることがわかる。ボルネオランド社への伐採許可は 2024 年 3 月に付与されたが、これは FDS が挙げた書簡や海外でのデモが行われる数ヶ月前のことだった。その時点で、ステークホルダーたちはすでに 1 年以上もの間、プロジェクトに関する基本的な情報の開示を求めてきたが、その要求は聞き入れられていなかった。

この予期せぬ取り消しは、地域社会や市民社会にさらなる打撃をもたらした。サムリン社の期限切れとなった伐採権区域に対し、新たな企業への新たな伐採権が密かに付与されていたため、紛争の次の段階への布石が打たれたのである。ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社は、地域社会が再び自分たちの故郷の破壊と直面する中、バラム地域でまもなく誰もが知る存在となることとなった。

公表されなかった日本のプロジェクト

UBFA プロジェクトは 2024 年 10 月 10 日に公式に中止されたものの、UBFA に関する ITTO と FDS の協力関係は、日本政府およびサラワク州政府が資金提供する 2 つの新規プロジェクトを通じて継続された。同様の性質を持つ第 3 のプロジェクトについても、資金調達が確保されている。

現在進行中の 2 つのプロジェクト、「マレーシア・サラワク州アッパーバラムにおける森林経営および森林景観の回復におけるコミュニティのエンパワーメント」⁷⁹ および「地域住民の生活基盤の抜本的改善：アッパーバラムにおける地域主導の保全と開発に向けた緊急の取り組み」⁸⁰ は、持続可能な生計の向上、森林回復の支援、持続可能な森林管理の推進、およびコミュニティ開発の強化を目的としていると謳っている。

プロジェクト文書には、Keruan や SAVE Rivers といった地元組織が、参加 NGO およびプロジェクト運営委員会のメンバーとして記載されている。しかし、両組織とも、プロジェクト策定段階での協議対象とはならず、実施や運営委員会の活動にも関与していなかったと述べている。

森林景観回復の取り組みは、FDS がボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社に伐採許可を付与したのと同じ地域であるバ・ダタ・ピラで実施されたと報告されている。⁸¹ UBFA の取り消し後も、この地域では原生熱帯雨林の大規模な伐採が続いており、産業的な伐採が継続する中で回復活動を行うことの整合性について疑問が投げかけられている。



写真 14: バ・ダタ・ピラで最近開通した伐採道路沿いでの苗木の植栽 (FDS および ITTO) ⁸²

2026 年 1 月、日本の NGO は外務省および林野庁の担当者と会談し、UBFA の崩壊および日本によるこれらのプロジェクトへの継続的な資金提供について協議した。外務省および林野庁の担当者は、UBFA は森林保護プロジェクトとして意図されたものではなく、実施の責任はサラワク州の現地機関にあると述べた。その結果、彼らは介入を拒否した。⁸³

こうした一連の展開は、透明性、ステークホルダーの参加、および監督体制について重要な疑問を投げかけている。また、公的資金による国際協力プロジェクトが、公に掲げられた環境・社会的目標に沿った形で実施されることを確保するという日本政府の責任についても、再考を促すものである。

4. ボルネオランドの伐採権：公表されていない割当

4.1 早期の警告サインと未解決の疑問

2024 年初頭までに、サワ・アリ、ロング・ラマム、ロング・アジェン、ロング・ムルンの住民たちは、自分たちのコミュニティの土地全域で産業活動が再開された兆候を観察し始めていた。近年手つかずのままだった森林に新たなアクセス道路が切り開かれ、重機がグヌン・ムルド・クチルの麓へと移動し始め、水源や野生生物の生息地付近では伐採の最初の兆候が見られた。注目を集めていた保全イニシアティブの中心地であったこの地域でのこうした活動は、即座に疑問を投げかけた。

「会社が村の森林地帯に入り込み、木を切り始めると.....私は彼らに『誰がここで作業しろと言ったんだ？この地域はすでに森林保護区だから、ここで作業してほしくない。会議も開かず、全員の同意も得ていないのだから、ここで木を切る許可は与えない』と尋ねた」ーラングップ、ロン・ラマム

2023 年 8 月にサムリン社の伐採許可が失効したことが公表されていなかったため、地域社会や市民社会団体は、サムリン社、FDS、ITTO に問い合わせや苦情を送った。⁸⁴ FDS と ITTO は回答しなかった。サムリン社は 2024 年 6 月 19 日に回答し、許可が失効したことを認めつつ、伐採活動への関与を否定した。⁸⁵

その説明の真意が明らかになったのは、数ヶ月後のことだった。利害関係者が UBFA プロジェクトが中止されたことを知らされたのと同じ会議で、FDS は、当該地域についてボルネオランド社に新たな木材伐採許可を付与したことを確認した。⁸⁶ つまり、FDS と ITTO が UBFA を共同の保全イニシアティブとして提示し続けていた一方で、サラワク州政府はすでに並行して、UBFA が保護を目的としていたまさにその森林に対して、新たな長期木材伐採権を割り当てるプロセスを開始していたのである。

4.2 伐採権の実態解明

2024 年 3 月 12 日、FDS はボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社に対し、伐採権 T/9246 を付与した。⁸⁷ この伐採権区域は約 17 万ヘクタールに及び、旧サムリン社伐採権区域 T/0412 および T/0411 の両方を包含している。⁸⁸

ルトリック、第 6.1 節参照) などの重要な野生生物生息地を含む、慣習林地域にすでに与えられている被害が詳細に記されていた。⁹⁰ これまでの書簡と同様、この書簡に対しても返答はなかった。

ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社とは？

企業名：ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社⁹¹

設立日：2022 年 1 月 27 日

事業内容：「1. 林業サービス活動の一環として、有償または契約に基づき、林業および植林事業の一部を実施すること。2. 丸太、製材、合板、ベニヤおよび関連製品の卸売。3. 河川、運河、湖沼、その他の内陸水路（港湾および港内を含む）を経由した貨物の輸送。」⁹²

本店所在地：サラワク州ミリ

取締役および株主：

ヒィ・キン・チョン(Hii King Chiong) (60%)

ヨン・キン・チック(Yong King Chick) (40%)

2024 年 3 月 31 日時点の売上高： 0.00 RM

2025 年 3 月 31 日時点の売上高： 18,096,951.00 RM (約 456 万米ドル)

ボルネオランド社は、サラワク州で長年にわたり政治的・商業的なつながりを持つ実業家、ヒィ・キン・チョンが所有している。公開情報によると、彼とその家族は、元首席大臣アブドゥル・タイブ・マフムードの親族との過去の取引を含め、政治的に影響力のある人物と関係のある伐採や土地開発事業に関わっていた。⁹³ ヒィはサラワク人民連合党(SUPP)と政治的に関わりを持っており、最近の公の場での姿からは、アバン・ジョハリ州首席大臣と共に出席したイベントを含め、現在の政治指導部と密接な関係にあることがうかがえる。⁹⁴ こうした関係はサラワクの政治経済においては珍しいことではないが、大規模な資源開発権がどのように割り当てられているかを理解する上で重要な要素となる。設立間もない企業にこれほど大規模な採掘権が割り当てられたこと、さらに公開されている情報や選定基準が欠如していることは、この伐採権がどのように付与されたのかについて重大な疑問を投げかけている。



写真 15: サラワク州ミリでの公開イベントに出席したアバン・ジョハリとヒィ・キン・チョン（サラワク州首席大臣府 2024 年）

4.3 規制違反と利益相反

FDS は、この採伐権が「申請に基づき」付与されたことを認めた。これは、公開入札やいかなる形態の地域社会との協議も経ずに付与されたことを意味する。⁹⁵ サラワク州政府が 2016 年に新たな伐採権の付与を凍結していたにもかかわらず行われたものである。⁹⁶

地域社会が起こした訴訟（第 6 節参照）における宣誓供述書の中で、ハムデン森林局長は、木材伐採許可の申請が FDS および天然資源・都市開発大臣によって直接承認されていたことを認めた。同大臣のポストは現在、アバン・ジョハリ州首席大臣が務めている。⁹⁷

ボルネオランドの伐採権に対する認証の欠如

2016 年、故アデナン・サテム首席大臣は、サラワク州における新規伐採権の付与を一時停止すると宣言した。⁹⁸ この決定は、長年にわたり伐採事業による脅威に直面してきたサラワク州全域の地域社会にとって、画期的な公約であり、大きな勝利であると広く受け止められた。

このモラトリアムは、すでに伐採権を付与されていた林業会社による活動を停止させるものではなかった。しかし、新たな伐採権は付与されず、進行中の木材伐採については、木材産業における持続可能かつ倫理的な慣行を確保することを目的とした枠組

みであるマレーシア木材認証制度(MTCS)に基づく認証の対象となることが約束された。

認証の期限は繰り返し延期されてきたものの、サラワク州副首席大臣は、すべての長期木材伐採許可保有者が 2025 年末までに完全な認証を取得しなければならないと明言している。⁹⁹ しかし、ボルネオランド社に付与された許可が、MTCS またはその他の公認認証機関による認証を受けていることを示す公的な証拠は存在しない。

2024 年 7 月、伐採権の付与から 4 か月後、FDS はアッパーバラム地域で大規模な伐採活動が行われていることを否定する声明を発表した。同局の局長は「地元の選出代表者や企業と協力し、同地域でいくつかの地域社会プロジェクトやプログラムを実施している」と主張した。¹⁰⁰ この声明では、当該企業の名称は明記されなかった。

重要なことに、FDS の 7 月の声明では、アバン・ジョハリ首相自身が「当該地域の開発に同意した」とも指摘されていた。これは、UBFA 内での森林開発に対し、高レベルの政治的承認が下りていたことを間接的に公に認めた初めての事例であった。¹⁰¹

こうした否定声明が出された時点で、ボルネオランド社にはすでに伐採権が認可されており、伐採活動もすでに始まっていた。

2024 年 9 月、バ・ダタ・ビラ近郊での事業の実態に関するさらなる証拠が明らかになった。同地域におけるマレーシア入国管理局の取り締まりにより、有効な許可を持たない不法就労外国人労働者 10 名を含む 25 名の労働者が逮捕された。彼らが伐採作業に従事していたとの報告は、規制遵守と監督体制についてさらなる懸念を引き起こした。しかし、労働者に対しては取り締まりが行われたものの、ボルネオランド社や、彼らの雇用に関与する下請け業者に対する調査に関する情報は一切公表されていない。¹⁰²

この時点で、UBFA のステークホルダー間の信頼関係は著しく損なわれており、対立はもはや無視できないものとなっていた。プロジェクトの計画段階において、認証済みの 14 万 8,000 ヘクタールのゲレナイ(Gerenai)伐採権を保有し、その伐採権自体が当初の ITTO プロジェクトの枠組みに盛り込まれていた木材企業サムリン(Samling)は、バラム平和公園と重なる伐採権区域での伐採を継続していた。これに対し、プロジェクトパートナーである SAVE Rivers は、#StopTheChop キャンペーンを通じて批判を展開した。これに対し、サムリンは 2021 年、この小規模な NGO に対して 500 万リンギットの名誉毀損訴訟を提起した。

訴訟は、「公的参加に対抗する戦略的訴訟(SLAPP)」として広く非難された一先住民族の権利に関する国連特別報告者や 160 以上の市民社会組織もその非難に加わった。この訴訟は、真の不満を解決するものではなく、批判者を威嚇することを目的としていた。SAVE Rivers は報道の撤回を拒否し、問題となっている記事をオンライン上に残したままとした。その結果、2023 年 9 月、サムリンは公判直前に訴訟を取り下げた。¹⁰³

UBFA プロジェクトの利害関係者同士が訴訟を起こしたという事実は、「ボルネオランド」が登場するはるか以前から、多大な緊張を生み出していた。認証規則は、少なくともサムリン社の事業に一定の制約を課していた。一方、同州に残る数少ない原生林の一部をカバーする、認証を受けていないボルネオランドの伐採権区域には、これと同等の安全措置は適用されていなかった。

2024 年までに、一連の出来事の経緯はより明確になった。UBFA が依然として保全志向のイニシアティブとして公表されていた一方で、同じ地域に対して新たな伐採権がすでに付与され、現地での操業が開始されていたのである。このプロジェクトの崩壊は孤立した出来事ではなかった。それは、森林地域の新たな事業者への再割り当てや、産業規模の伐採の再開と並行して進行した。

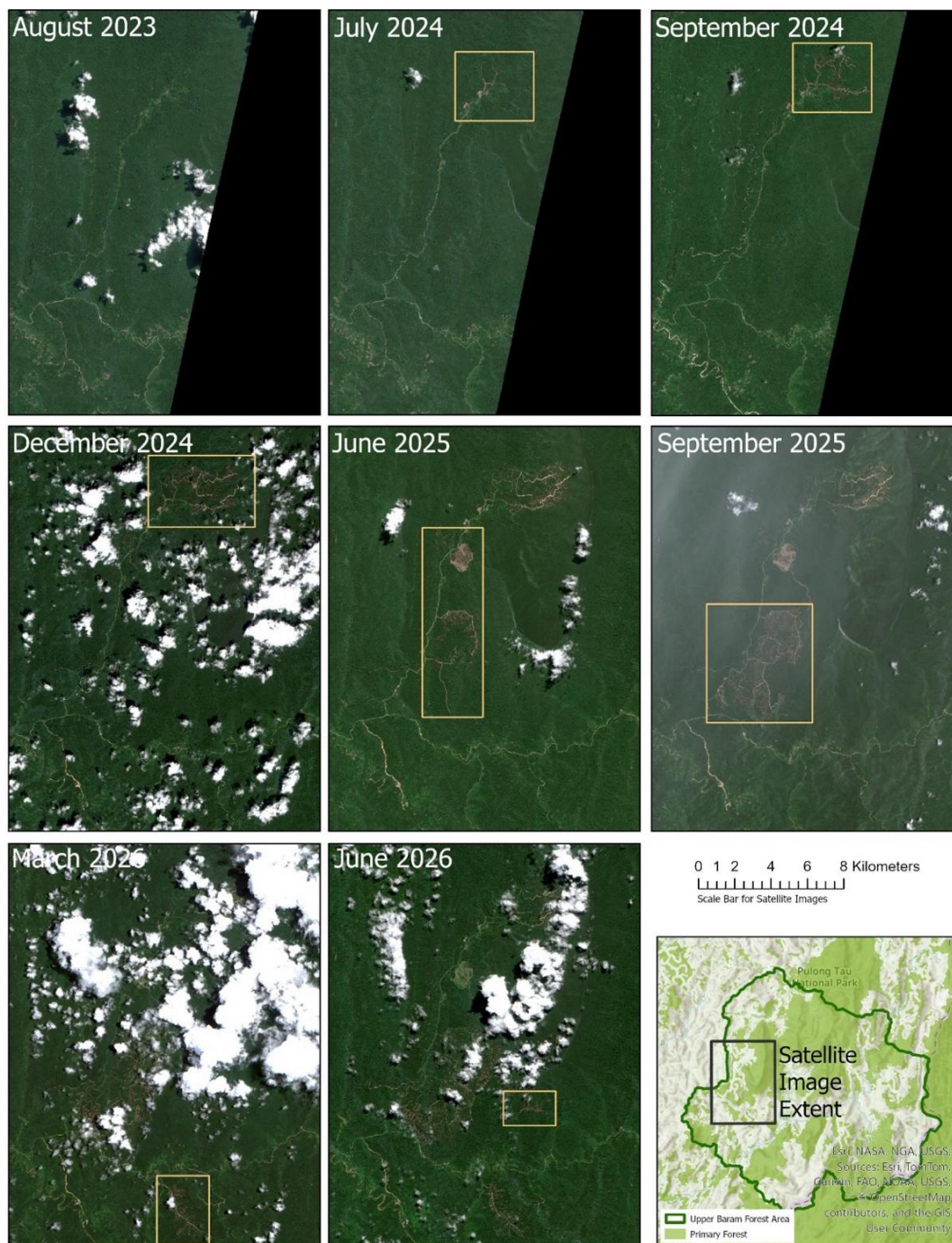
伐採許可を巡る不透明さのため、地域社会や独立した監視団体が、ボルネオランド社の事業における合法性、環境保護措置、規制遵守状況を評価することは不可能となった。こうして、ボルネオランド社の伐採許可は、バラム平和公園構想の破綻における決定的な要因となり、長年にわたり約束されてきた保全イニシアティブを、地域社会のすぐそばで急激に進む森林破壊へと置き換えてしまった。この地域のコミュニティが、資源採掘型の伐採との止むにやまれぬ闘いを始めてから、ほぼ 50 年が経過していた。¹⁰⁴

これは単なるガバナンスの失敗にとどまらず、地域社会レベルでの緊急事態である。プロジェクトの中止は、単に長年約束されてきた保全イニシアティブの喪失を意味するだけではない。それは、同意も透明性も制度的な保護措置もないまま、産業規模の伐採が今や進行していることを意味した。

州政府機関や ITTO が、怠慢、沈黙、あるいは積極的な虚偽の説明を通じて、この結果を助長していたという証拠が積み重なるにつれ、地域社会は行動を起こさざるを得なくなった。彼らにとって、その影響は差し迫っており、取り返しのつかないものである。保護されるはずだった森林地帯が、多くの場合、村々から目と鼻の先で伐採されている。破壊の規模と性質はもはや否定できず、地域社会が依存する生態系や生計システムをすでに変容させつつある。

5. ボルネオランド社の伐採がバラム平和公園に及ぼす影響

5.1 環境および生計への影響



Source: Sentinel2 images accessed through <https://insights.planet.com/analyze/requests-builder/>

画像 16: 一連の 2024 年 8 月から 2026 年 6 月にかけての衛星画像。ボルネオランドによる伐採活動が確認できる

下図に示されるように、この地域での伐採活動は 1988 年にさかのぼり、急激に拡大し 2007 年にはスラアン川流域（バ・ダタ・ビラの川はその支流である）にまで達した。数十年にわたり、グヌン・ムルド・クチルは急峻な斜面のおかげで破壊を免れてきた。しかし、その防護壁は今や破られた。ボルネオランドとその請負業者は現在、これらの斜面を登る道路を着実に開削しており、生態学的・文化的に極めて重要なこのランドマークを危機にさらしている。独立した衛星画像分析によると、2025 年 6 月から 12 月の間にバ・ダタ・ビラ周辺で 2,049 ヘクタールの土地が破壊されたことが判明した。¹⁰⁵ これはサッカー場約 3,000 面分に相当する。¹⁰⁶

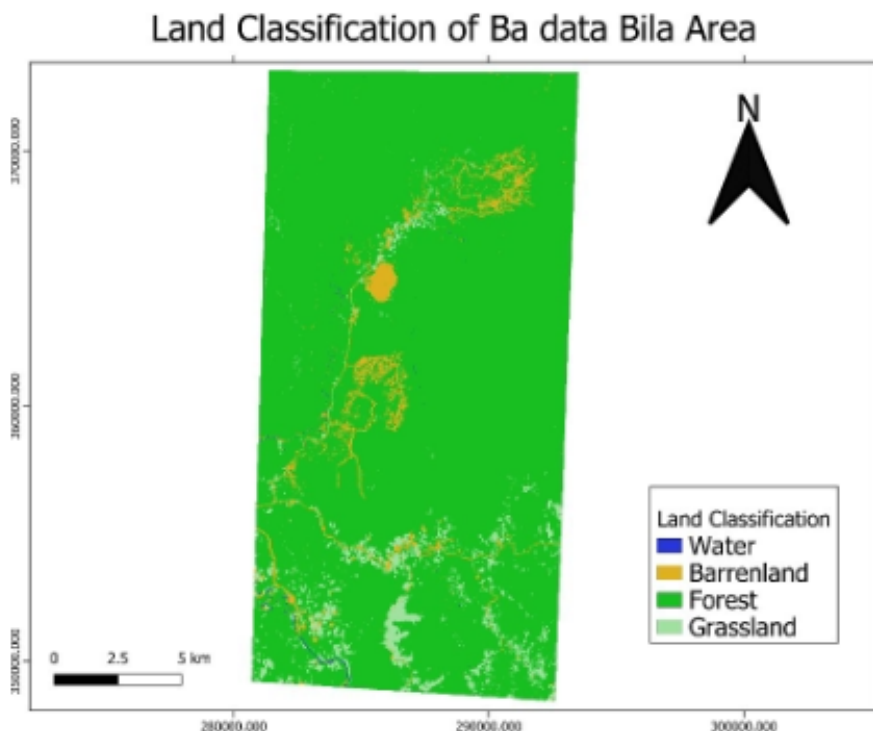


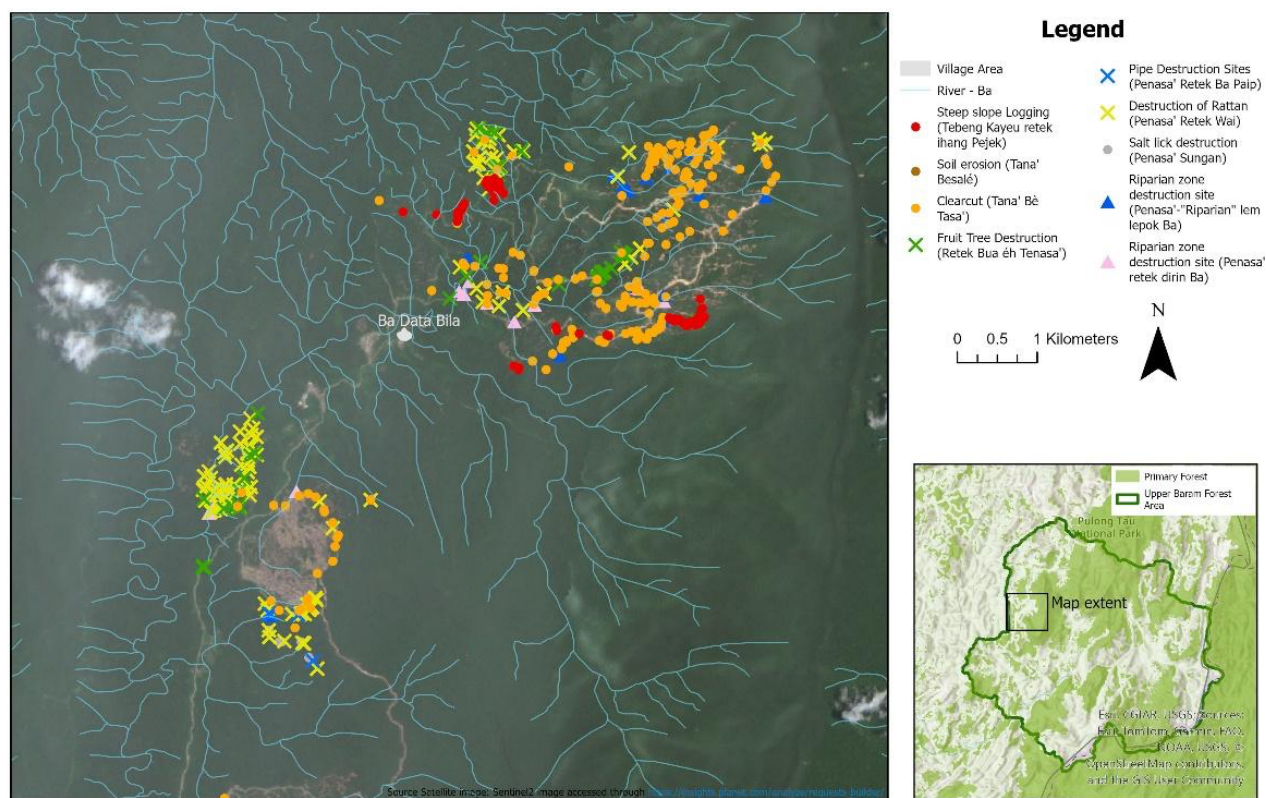
Figure 3: Land cover classification

画像 17: 2025 年 6 月から 12 月にかけて、アッパーバラム地域のグヌン・ムルド・クチル付近で、衛星画像分析により不毛の土地（オレンジ色）が確認された（GIS 評価報告書）

日常生活が依然として森林と密接に結びついている地域社会レベルでは、ボルネオランド社による伐採の影響が即座に、かつ目に見える形で現れている。これに対し、先住民族コミュニティのモニタリングチームは、伐採作業の場所、範囲、および合法性を記録するための現地調査を実施した。¹⁰⁷ 下の地図は、彼らが記録した環境被害の現場を示している。

コミュニティの監視員たちは、イノシシやスイロク（水鹿）などの種がミネラルを摂取したり、その他の重要な生態学的機能を果たすために集まる塩場（ソルトリック）や水場など、重要な野生生物資源の破壊を記録した。¹⁰⁸ また、イノシシの沼田場（ぬたば）の破壊も記録してお

り、これは地域コミュニティが狩猟や食糧安全保障のために依存している生態系を乱すものだ。塩舐め場の破壊は、サラワク州野生生物保護条例の違反にあたる。¹⁰⁹



地図 7: 2025 年 3 月から 5 月にかけて、ボネオランド・ティンバー・リソースズによる環境破壊の場所を特定するためにプナン人監視チームが収集したデータ



画像 18: ボルネオランド社の操業によって引き起こされた塩舐め場の破壊¹⁰

水系も深刻な影響を受けている。バ・ダタ・ビラでは、伐採による土壌侵食の加速と河畔緩衝帯の劣化により、主要な飲料水源が沈泥によって茶色く濁ってしまった。地域監視員たちは、この伐採権区域内の十数カ所以上の河川や小川で、同様の水質悪化を記録している。

マレーシアの1974年環境質法(Environmental Quality Act 1974)は、堆積や廃棄物の排出などを通じた内陸水域の汚染を禁止している。もしボルネオランド社の伐採がこれらの影響を引き起こした、あるいは一因となった場合、同法に違反している可能性がある。¹¹¹



画像 19: ボルネオランド社の事業によって引き起こされた河川の土砂堆積¹¹²

地域住民の監視員たちは、30カ所以上の場所で河畔緩衝地帯内での伐採を確認した。これらの森林地帯は、河岸を安定させ、流出水をろ過し、水生および陸生生物にとって不可欠な生息地を提供している。¹¹³ これらが失われると、浸食が進行し、水質が悪化し、淡水生態系に悪影響を及ぼす。サラワク州の伐採規制（許可条件やサラワク木材合法性保証システム(STLVS)を含む）では、河畔緩衝地帯内での伐採が禁止されている。¹¹⁴

伐採が始まって以来、私たちの川の水は汚れたままです。ここは私たちにとって唯一の水源です。ボルネオランド社は直ちに活動を中止しなければなりません。—ジャヤ、ロング・ラマム



画像 20: ボルネオランド社の事業によって引き起こされた河畔地域の破壊¹⁵

伐採により、地域住民が野生の果実や薬用植物、編み物用の籐を採取する地域が壊滅的な打撃を受けた。地域監視員たちは、数十カ所で果樹が破壊された様子を記録しており、これにより人間と野生生物の両方にとって重要な食料源が失われた。多くの森林動物にとって不可欠な食料資源である果樹は、種子の散布や森林の再生においても極めて重要な役割を果たしている。果樹の喪失は食料の供給量を減らし、野生生物の個体数減少の一因となる。¹¹⁶ ボルネオランド

社の事業に伴う生息地の喪失や劣化によって影響を受ける可能性のある代表的な果実食動物には、絶滅危惧種のミューラーテナガザル(Müller's gibbon)や、絶滅危惧 IA 類に指定されているオナガサイチョウ(helmeted hornbill)などが挙げられる。¹¹⁷

これらの樹木の多くは、プナン人の「モロン(molong)」という慣習の下でも保護されている。これは、各家族が将来の世代のために特定の森林資源を確保し、管理・保全を行う慣習的な管理システムだ。¹¹⁸ 籐や薬用植物も同様に、手つかずの森林生態系に依存している。したがって、森林の破壊は、果実を食する人や動物にとって食料、収入、生息地の喪失にとどまらず、長きにわたりプナン人のコミュニティを支えてきた文化的慣習や人間関係の崩壊をも意味する。

私たちは、伝統工芸品を作るために森から籐を採取しています。これが私たちの唯一の収入源であり、子供たちを学校に通わせるために頼っているものです。ボルネオランドに私たちの生計手段を破壊させるわけにはいきません。 - ロザリーナ、ロング・クロン



画像 21: ボルネオランド社の事業によって引き起こされた果樹の破壊¹⁹

クニャ人のコミュニティにとっても、輪作で耕作され、将来の世代のために確保されている休耕農地「トゥムダ(temuda)」の喪失は、同様の痛手となっている。¹²⁰ 2025 年 11 月、ボルネオランド社がロング・スミアン(Long Semiyang)の領土に侵入した際、道路建設と伐採により複数のトゥムダが被害を受けた。その中にはフローランス・ビロング(Florance Bilong)の土地

もあり、同社は彼女が長年耕作してきた畑を真っ直ぐに貫くようにアクセス道路を切り開いた。次世代の家屋建設を含め、将来家族が使うために貯蔵していた木材も、許可なく同社に持ち去られたと報告されている。

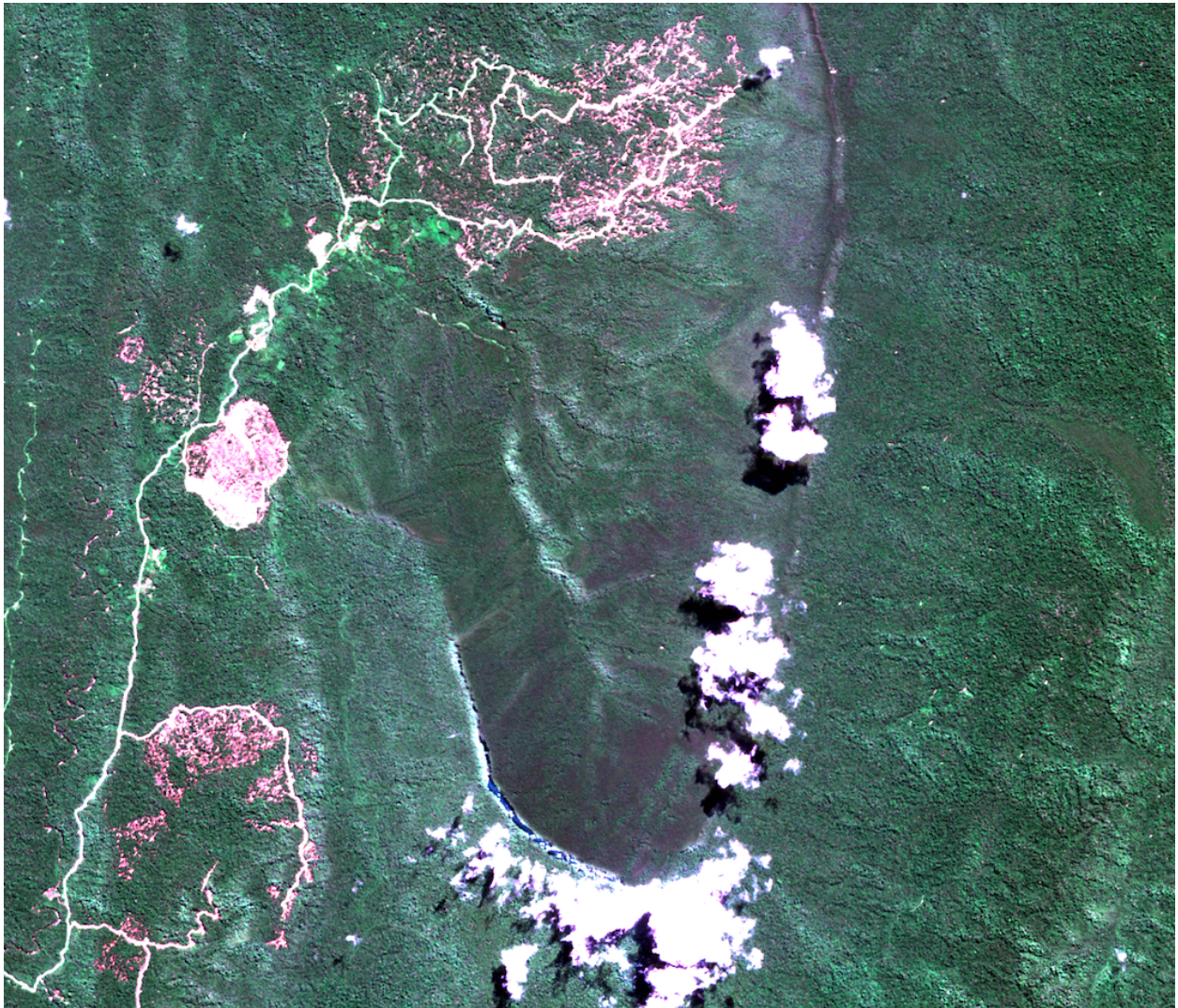


画像 22: フローレンス・ピロングのトゥムダへのボルネオランド社の侵入。彼女が設置した「伐採禁止区域！先住慣習地への立ち入り禁止」と書かれた警告板

同時に、森林の物理的構造も急速に変化しつつある。これまで手つかずだった地域に新たな道路が切り開かれたことで、特に、そうでなければこの地形を移動することのできない外部者による、狩猟や野生生物の密輸のルートが開かれてしまった。すでに深刻な脅威にさらされている多くの種が、新たにアクセス可能となっている。これには、世界で最も密輸されている哺乳類であるマレーセンザンコウ(Sunda pangolin)、スنداウンピョウ(Sunda clouded leopard)、マレーグマ(sun bear)、オナガサイチョウなどが含まれ、これらはすべてサラワク州法の下で「完全保護」の対象となっているほか、その他の保護種や絶滅危惧種も含まれる。¹²¹

地域住民による記録によれば、広大な連続した森林地帯にまたがる複数の伐採地域が確認されている。これは 2024 年 8 月の衛星画像とも一致している。森林保護区や保護林内におけるボ

ルネオランド社による伐採活動が、サラワク土地法に基づく用益権の範囲内にあるかどうかは依然として不明である。¹²²



画像 23: バ・ダタ・ビラ周辺の広大な伐採地域を示す衛星画像 (Skywatch Sentinel 2、2025 年 6 月 13 日)

少なくとも 10 カ所の記録された地点において、表土の劣化や侵食が明らかに確認されている。表土の喪失は、土壌の肥沃度が薄い表層に集中しており、回復に数十年を要する場合もある熱帯林系において、特に深刻な問題である。¹²³

5.2 社会の分断と経済的バ・

ダタ・ビラ村は、この地域に数多く存在するプナン人のコミュニティの一つである。プナン人はかつて半遊動型の狩猟採集民であったが、20 世紀後半にかけて定住生活へと移行した。村自体は 2003 年から 2004 年にかけて設立された。アッパーバラムのスラアン地区に位置し、周

辺のロング・アジェン、ロング・ラマム、ロング・ムルンといったコミュニティと先住民慣習権（NCR）の土地を共有している。

定住以降、農業は比較的最近になって始まった共同体の活動であるため、先住民族のコミュニティは、生計、歴史、文化、そしてまさに生存そのもののために、依然として森林に大きく依存し続けている。伐採が長引けば長引くほど、重要な森林資源への破壊が甚大になればなるほど、アッパーバラム地域のすべての先住民族コミュニティの生活様式が消滅する速度は早まるだろう。

伐採の影響は、コミュニティ内およびコミュニティ間の社会的絆を損なっている。スラアン地域の村々は、内部の緊張と分断の場となりつつある。数十年にわたり、伐採企業は単に、自社の伐採権に基づき権利があると信じる資源を採取していたが、近年では、金銭を支払ったり小規模なインフラを「寄付」したりすることで、コミュニティレベルでの抵抗を未然に防ごうとするようになった。すべてのコミュニティの全員が森林保護を望んでいるわけではない。一村の指導者や、この地域の林業に友好的な協力者たちは、伐採から利益を得ているからだ。コミュニティの指導者に多額の報酬を支払って同意を得ることには、企業とコミュニティ全体の間に「ゲートキーパー(gatekeepers)」を生み出すという副次的な利点もある。しかし、伐採推進派でさえ、ほとんどが強引に選択を迫られている。伐採を支持して利益を得るか、反対して経済的利益を失い、結局は森林を失うかのどちらかだ。この微妙な力関係は、すでに激しい争いとなっている自然保護と資源採掘産業の闘いに、さらに複雑さを加えている。隣人同士が互いに敵対するように仕向けられているのだ。¹²⁴

地域監視団の推計によると、毎月約 162 台の伐採トラック（合計で約 5,000 トンの木材を積載）がこの地域を出ており、月間最大 260 万米ドル（1,050 万マレーシア・リングgit）の収益を生み出している。¹²⁵ 地域コミュニティが受け取るのは 1 トンあたりわずか 6 米ドル（25 マレーシア・リングgit）で、これは木材価値の約 1.1%に相当するほか、少額の単発的な寄付として約 7,500 米ドル（30,000 マレーシア・リングgit）が支払われるのみである。¹²⁶ さらに、毎月のガソリン代、自動車、あるいは新しいロングハウスや教会の建設といった単発的な寄付がコミュニティに約束されている。



画像 24: 森林局長のハムデン・モハマドがバ・ダタ・ビラの代表者に贈呈した品々（サラワク州森林局）¹²⁷



画像 25: バ・ダタ・ビラで森林局(FDS)が建設した未完成のレンガ造りの家屋（サラワク州森林局）¹²⁸

コミュニティの情報筋が入手したボルネオランド社からの補償文書からは、内部の分断がさらに鮮明に浮かび上がっている。これらの文書によると、伐採を支持する世帯は木材 1 立方メートルあたり 30 マレーシア・リンギット(MYR)を受け取るのに対し、伐採に反対する世帯はそれの 10 分の 1(3 MYR/m³)しか受け取っていない。

**Those who oppose logging
→RM 3/m³**

Log Marking	(-2cm)		Rate (RM)	Amount (RM)
	Volume (m3)	Tons		
12/107B-12	296.7743	142.438	3.00	427.30
GRAND TOTAL:-			142.438	RM427.30

Agreed By
Merepak Tak
Date: 31.12.2024

**Those who support logging:
→RM 30/m³**

Log Marking	(-2cm)		Rate (RM)	Amount (RM)
	Volume (m3)	Tons		
11/305-11	454.5011	222.178	30.00	7565.50
11/305-11	73.2083	40.643	30.00	1218.30
GRAND TOTAL:-			292.821	RM8,784.60

画像 26: コミュニティの情報源が入手した、バ・ダタ・ビラにおけるボルネオランド社の補償に関する文書

しかし、同社がこの地域での伐採作業を停止または中断すれば、これらの支払いは打ち切られることになる。その見返りとして、住民は外部および内部からの圧力から伐採作業と会社の利益を守ることを求められている。¹²⁹ この責任は、近隣コミュニティ間の最近の紛争において顕在化している。ここ数ヶ月で緊張が高まり、スラアン(Sela'an)のコミュニティメンバーは警察に何度も被害届を提出せざるを得なくなっている。¹³⁰ 警察への通報内容には、適切な協議会議を経ずにボルネオランド社がコミュニティの NCR (先住慣習地) に侵入したこと、ボルネオランド社のゼネラルマネージャーとコミュニティ住民との間の暴力的な衝突、伐採に反対するコミュニティへの認識の欠如、いくつかの環境破壊事例、そしてコミュニティにとって重要な水源である地域への侵入などが記載されている。¹³¹

この「従うよう」という圧力は、威嚇によって強要されてきた。バ・ダタ・ビラの場合、村での伐採を許可するという村長の立場に異議を唱えた人々は、威嚇によって沈黙を強いられた。脅迫や嫌がらせが報告されており、中には村から完全に逃げ出さざるを得なかった者さえいる。

同様の、妥協を余儀なくされた指導体制のパターンが、一部のクニャ人の村でも見られる。ロング・スミアンでは、ボルネオランド社が透明性のある協議プロセスを経ずに、選別された個

人と直接取引を行う慣行が、指導部に対する疑念を招き、一部の住民は自分たちの利益が適切に代表されているのかどうかを疑うようになった。この信頼の喪失は、コミュニティが集団として行動する能力を損なった。同様に、伐採事業は住民を支持派と反対派に分断し、村全体、場合によっては個々の家族内にも緊張を生み出している。その結果生じた紛争は、コミュニティの調和を損ない、村の生活が依存する社会的結束を蝕んでいる。

企業の侵入は、コミュニティ間の対立も激化させている。バラム平和公園の中核森林の周辺地域にあるプナン人やクニャ人の村の多くは、先祖代々の領土が重なっている。つまり、森林は本質的に共有資源である。伝統的な境界線は、歴史的に口頭で伝承されたり、自然のランドマークによって示されたりしており、意図的に柔軟に設定されていた。権利主張が重なる場合、境界線は通常、厳格な線を引くのではなく、近隣地域のニーズを考慮しつつ、善意に基づく交換や合意を通じて決定されていた。

同社が一部のコミュニティに対して、伐採活動に連動した経済的インセンティブの提供などを通じて関与したことは、土地利用や開発をめぐる近隣コミュニティ間で意見の相違を生む一因となった。慣習的な境界が重なる地域において、影響を受けるすべてのコミュニティを巻き込んだ透明かつ包括的なプロセスが欠如していたため、緊張が高まり、分裂のリスクが生じている。報告されているいくつかの事例では、伐採活動について懸念を表明していたコミュニティとの実質的な協議が行われないうまま、係争地域での伐採活動が続けられている。

「境界が重複している地域については、伐採に開放するのではなく、共同で保護・管理すべきだ」ーデビッド、ロング・スミアン

バ・ダタ・ビラでは、こうした対立が、コミュニティの長年の同盟者に対する公然とした敵意へと硬化している。伐採支持派は NGO の関与に反対する激しいキャンペーンを開始しており、NGO への支持を表明したり政府の介入を批判したりするコミュニティのメンバーは、排斥され、社会的に孤立させられている。村の外に立てられた看板には、NGO は歓迎されないことが明記されている。



画像 27: バ・ダタ・ピラへと続く分岐点に掲げられた警告。村がボルネオランドを全面的に支持していること、また NGO を支持する者は異議を唱えることを許されない旨が記されている

政府機関はこうした亀裂をさらに深刻化させている。これらの会合について直接の知識を持つ地域代表者らによると、FDS は政府が任命した村長らと非公開の会合を開き、伐採を支持し、NGO の関与に公然と反対するよう促したという。¹³² 地域社会は、暗黙的あるいは明示的に、資源採掘と引き換えに「開発」を約束する政府に同調するか、あるいは数十年にわたり地域社会の闘いを支えてきた NGO や市民社会組織に肩を並べるかの二者択一を迫られ続けている。しかし、こうした政府の約束から生まれた有意義な開発成果はほとんどない。信頼できる道路の建設も、公平なインフラ整備もなく、森林そのものを犠牲にせずには得られる恩恵もないのだ。

こうした果たされなかった公約の一例が、2026 年 2 月に崩壊したクニャ人の村、ロング・スミアンへと続く道路上の橋である。村人たちが公共事業局に連絡したところ、その地域は伐採権区域に含まれているため、コミュニティは伐採会社であるボルネオランド社に橋の修復を依頼すべきだと告げられた。これに対し、ボルネオランド社は、いかなる修復も「ウィンウィンの

状況」でなければならないと示唆した。村人たちはこれを、自分たちの領土内での伐採を抵抗せずに受け入れることを支援の条件としていると解釈した。このため、ロング・スミアンの住民には、村への重要なアクセスルートである橋を修復するための手段を自力で模索するほかない状況に追い込まれた。

「私たちは伐採に同意しません。私たちには自分たちの領土に対する権利があるのです」
ーンジョク、ロング・スミアン

現在、アッパーバラム地域での伐採活動は、バ・ムブイ(Ba Mubui)やバ・セバトゥ(Ba Sebateu)といった周辺地域へと拡大しており、スラアン川やスルンゴ川沿いの周辺コミュニティは、自分たちの NCR（先住慣習地）への侵入の可能性に警戒を強めている。周辺村落の住民たちは同社の動向を注視しており、水源地を含む敏感な地域に警告標識を設置するとともに、バラム地域におけるボルネオランド社の活動への反対の声を上げ続けている。有意義な介入がなされなければ、ボルネオランド社による森林破壊は、この地域のさらなる村々へと広がる可能性が高い。

同社の莫大な利益や環境・社会への被害の規模に比べ、地域社会に提供される利益は微々たるものだ。これらの影響を総合すると、単なる局所的な環境悪化にとどまらず、この地域のコミュニティが数十年にわたり保護に努めてきた社会生態系が急速に解体されつつあることを示している。破壊は急速かつ広範囲に及び、その損失は長期にわたり、補償による恩恵は一時的なものに過ぎない。

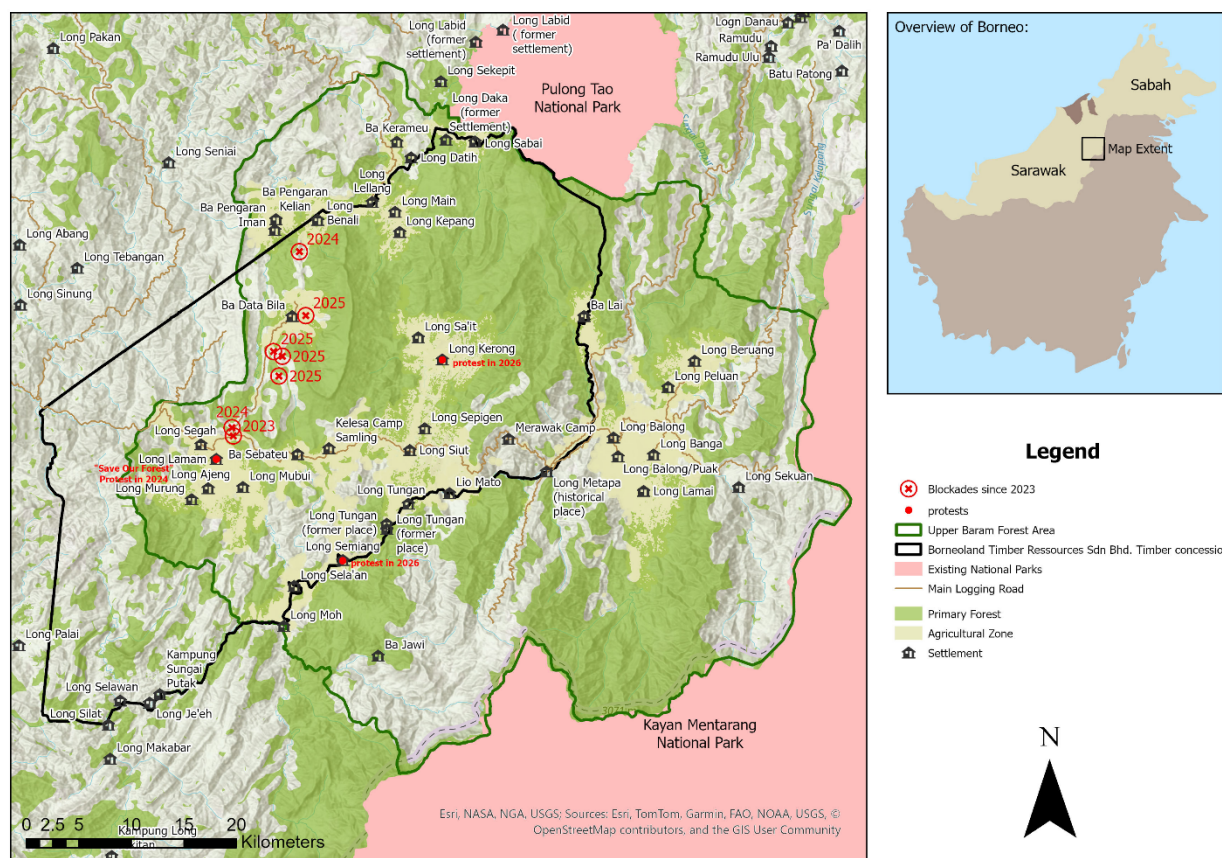
「私たちはボルネオランドを嫌っている。彼らはプナン人の間に争いをもたらすからだ。ボルネオランドは、人々の望みやニーズに耳を傾けることなく、自分たちの欲望のままに行動している。彼らが他の地域社会への約束を果たしているようには見えない。」
ーヘンリー、ロング・クロン

6. 地域社会の抵抗と制度の機能不全

6.1 地域社会の即時の反応

「もしボルネオランドがここに留まるなら、私は死んでしまうだろう。伐採が始まって以来、川の水は汚れてしまい、もう使えなくなってしまった。私たちはこの水に頼って生きている。伐採が続けば、私たちに残されるものは何もない。」—ニルソン、バ・ダタ・ビラ

2025 年初頭、アッパーバラム地域での森林破壊が激化するにつれ、地域社会は動き出した。いくつかのプナン人コミュニティは、新たな封鎖、請願、正式な苦情申し立てを通じて直接行動を開始した。彼らの要求は明快だった。ボルネオランドの操業を停止すること、隠蔽されていた文書を公開すること、そしてコミュニティの FPIC の権利を尊重することである。¹³³ その後、対話や対応が全く行われなかったことは、より根本的な失敗を露呈した。すなわち、サラワク州の制度は先住民族の権利を保護しておらず、ITTO は自らの権限の下で実施されるプロジェクトの基準を遵守できていなかったのである。



地図 8: 2023 年から 2026 年にかけて、マレーシア・サラワク州アッパーバラム地域で発生したボルネオランド社に対する封鎖行動と抗議活動

2024 年 8 月初旬、バ・ダタ・ビラの代表者たちは、サラワク州首席大臣宛てに書簡を送付した。この書簡には、UBFA 地域内の 16 の村から集まった約 600 人のプナン人代表者（うち 44 人はバ・ダタ・ビラの住民）が署名していた。¹³⁴ 書簡では、州首席大臣に対し、直ちに介入するよう強く求めた。同時に、100 人以上の地域住民が近隣のロング・ラマム村に集まり、葉で作られたプナン人の伝統的な道標「オロ(Oro)」を立て、「私たちの森を守れ！」と宣言した。¹³⁵ また、地域代表者たちは、バラム平和公園の中核保護区に迫りつつある伐採道路や、バ・ダタ・ビラ村内で伐採賛成派と反対派の間で高まっている緊張について懸念を表明した。



画像 28: アッパーバラムでの伐採に反対する地域住民の抗議活動。「私たちの森を守れ(SAVE OUR FOREST)！」という明確なメッセージが掲げられている。(2024 年 8 月)

その月の後半、プナン人の代表団はクチンで開催された会議の場で、サラワク州副首席大臣、森林局長、および ITTO の代表者に請願書を直接手渡した。¹³⁶ 現時点では、当局者から実質的な回答は得られておらず、UBFA プロセスを通じて地域社会が直面してきた「制度的な沈黙」という傾向がさらに強まっている。

6.2 正式な措置と州政府による妨害

繰り返しの訴えが無視されたため、コミュニティは正式な法的・制度的手段へと段階を上げた。2025 年 1 月、11 のコミュニティの先住民代表は、サバ・サラワク高等裁判所に司法審査を申し立て、ボルネオランド社に付与された伐採権の合法性に異議を唱えた。この訴訟において、バ・ダタ・ビラのニルソン・デン(Nilson Deng)率いるプナン人の長老たちは、彼らの先住慣習領土を含む伐採許可が、FPIC なしに、適切な環境・社会影響評価なしに、また影響を受けるコミュニティに異議を申し立てたり意見を述べたりする権利を与えられずに付与されたと主張した。¹³⁷

訴訟開始から 1 年以上が経過したにもかかわらず、サラワク州政府は依然として、影響評価報告書、木材伐採計画、および木材伐採許可証そのものの写しといった重要な文書を提出していない。その結果、「有効に付与された許可証に基づいて行われているため、事業は合法で

ある」という主張を、独立した立場で検証することはできない。これらの文書の提出が引き続き保留されていることは、透明性をさらに損なうものであり、木材伐採権の割り当てプロセスにおける公正性について深刻な懸念を引き起こしている。

司法審査の申し立てからほぼ1年後、サバ・サラワク高等裁判所はこの訴訟を却下し、サラワク森林局の主張を認め、影響を受けた地域社会の主張を退ける判決を下した。裁判官によれば、「11人の申立人は、当該許可によって直接的な影響を受けたという訴訟適格性を立証できず、許可承認における違法性、手続き上の不備、または不合理性を裏付ける十分な証拠を提示できなかった」という。¹³⁸ この件に関する同じ報道発表の中で、森林局長は裁判官の決定を歓迎し、さらに NGO がバラム地域の発展を妨げていると述べた。この却下決定を受け、11名の申立人は現在、マレーシア控訴裁判所に上訴している。¹³⁹ この却下は、より根深い構造的な不正義を反映している。サラワク州土地法（第2節の「サラワク州における土地権」のボックス参照）に基づく慣習的領土の正式な法的承認がないため、コミュニティは、何世代にもわたって利用し管理してきた森林に対する権利を立証するのに苦戦している。

法的措置と並行して、正式な人権ルートを通じて懸念を訴えたコミュニティは、引き続き妨害に直面した。2025年6月、バ・ダタ・ビラの住民が、マレーシア人権委員会(SUHAKAM)に苦情を申し立てた。この申し立てには、伐採による領土侵害、環境破壊、伐採労働者やその関係者による口頭での脅迫、バリケードの撤去や水道管の破壊といった威嚇行為が記録されていた。¹⁴⁰ SUHAKAM は追跡調査を開始したが、FDS からの回答は一蹴するものであり、申し立てを「根拠のない憶測」と断じ、地域社会の抵抗を NGO の影響によるものと断定した。¹⁴¹ 2025年9月に予定されていた現地視察は、FDS が進行中の司法審査を理由に「人権委員会法」第12条第3項を援用したため、直前に延期された。¹⁴² この要請は、バ・データ・ビラの政府任命の村長から出されたものであり、FDS がこれを受け入れたため、この状況の人権的側面に関する独立した調査は事実上停滞することとなった。¹⁴³

地域社会を支援するため、スイスの NGO、ブルーノ・マンサー基金(BMF)は2025年9月9日、「バラムの森林を救え」キャンペーンを開始した。森林保護活動家たちは、パリのユネスコ本部前でアバン・ジョハリとその代表団の到着に抗議した。BMF のルーカス・シュトラウマン代表は、同首相について「国際的にグリーンエネルギーを推進しながら、一方でサラワク州に残る最後の原生熱帯雨林の破壊を容認しているようでは、信頼に値しない」と述べ、バラム森林の破壊を停止するよう強く求めた。¹⁴⁴

これと並行して、BMF はキャンペーン動画「Hutan Borneo dalam bahaya!」（英語版タイトル：Save the Baram Forest）¹⁴⁵ を公開した。この動画は公開から数時間のうちにバ・ダタ・ビラでの状況に対し大きな世間の注目を集め、再生回数は50万回を優に超えた。動画は、森

林破壊、汚職、社会的不公正に対する地域社会の懸念を広く伝える一助となった。サラワク州政府も伐採会社も、公の場でこれに応答することはなかった。2週間後、SAVE Rivers と Keruan は、バ・ダタ・ピラにおける伐採活動について 11 の質問を盛り込んだ書簡を州首席大臣に送付した。¹⁴⁶ 現在に至るまで、回答は得られていない。

地域社会がこうした苦情処理の仕組みを利用しようとする一方で、伐採は続いた。州当局からの実質的な対応の欠如に加え、監視プロセスが遅延・妨害された結果、地域社会には、抗議活動の継続、法的措置、国際的な働きかけ以外に、自分たちの土地を守るための選択肢はほとんど残されていなかった。

「私たちの権利を守るための声を尊重してください」 — ジャクブ、ロング・スミアン

サラワク州および連邦レベルで地域社会の苦情が未解決のままであったため、NGO はサラワク産木材の最大の買い手である日本政府に書簡を送り、サラワクの森林破壊を助長している日本の需要の役割に対処するよう強く求めた。¹⁴⁷ また、活動家グループが日本を訪れ、これらの懸念を直接訴えた。彼らは大阪公立大学で開催されたセミナーの席で、森林局長のハムデン・モハマド氏との面会を試みたが、イベントは直前に中止となり、一部の限られた参加者以外は参加できなかった。¹⁴⁸

日本への訪問団に加わったアッパーバラム出身のプナン人活動家は、ソーシャルメディア上で動画を公開し、日本政府に対し、アッパーバラムでのプロジェクトへの現在の資金提供が、その資金提供に関連する活動を通じて地域社会や環境に害を及ぼしていると訴えた。¹⁴⁹ これまで地域社会が FDS と対話しようとした取り組みは、すべて無視されてきた。対照的に、UBFA プロジェクトの FDS 責任者は、コメント欄でこのプナン人の先住民活動家を公然と攻撃し、彼を「小僧」と呼び、「もっと賢くなり、行動を起こし、くだらないことは言うな」と述べた。

¹⁵⁰ サラワク州森林局もまた、先住民活動家たちを「国家の反逆者」と公に表現し、彼らの「不道德な活動」が外国の NGO から資金提供を受けていると主張した。¹⁵¹



Evelyn Jugi

Better get your information right, boy, before you so confidently drag an organisation into your twisted facts unnecessarily. Which communities are being sidelined? I thought the communities of Upper Baram rejected your involvement because of the facts and the way you portray them. Sorry lah boy, I cannot accept just let you tarnish a good organisation like ITTO who in fund for community development and they are not as you claimed bringing in destruction to the forest. How many millions have you brought in to assist with the community development. Or you claimed to be the indigenous, did you suffer with them back in your own village? Be smarter, more action talk less bullshit.

29w Like Reply

4

画像 29: FDS の職員が Facebook 上で先住民族の活動家を攻撃¹⁵²



Forest Department Sarawak · [Follow](#)

Press Statement uploaded on website:

<https://mtcc.com.my/netherlands-government-upholds-recognition-of-the-malaysian-timber-ce...>

See more

2d Like Reply Hide



Forest Department Sarawak · [Follow](#)

These people are traitors to the nation, dividing the harmony of the indigenous communities. They are servants to foreign NGOs that fund their immoral activities."

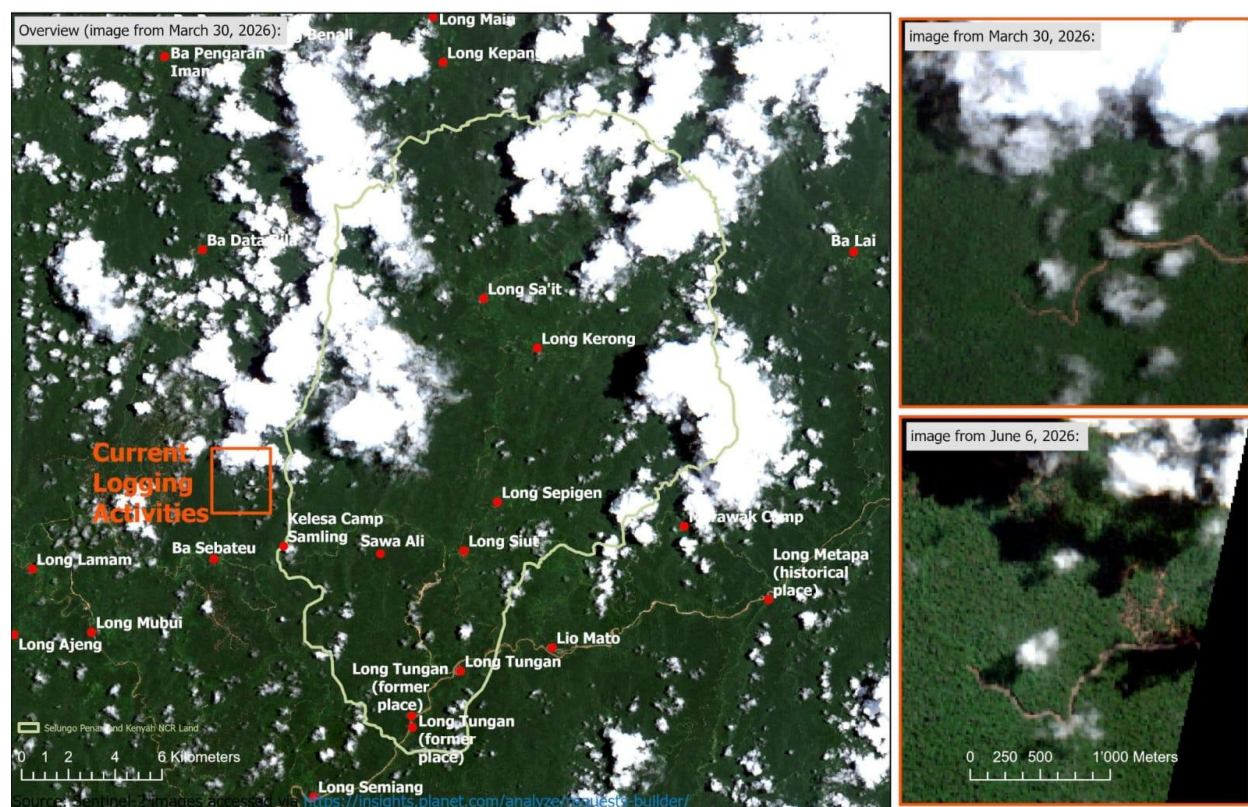
2d Like Reply Hide

画像 30: サラワク州森林局の Facebook へのコメント¹⁵³

地域社会は引き続き SUHAKAM に支援を求めた。2026 年 3 月、サワ・アリ (Sawa Ali) の住民たちは、近郊での伐採活動に対し、即時の措置を求める書簡を送付した。この書簡では、当局がサワ・アリのコミュニティに対して引き続き無視を続けていることが強調された。¹⁵⁴ 2017 年からサワ・アリには人々が居住しており¹⁵⁵、2020 年 6 月には村が村長の指名申請を提出したにもかかわらず、政府による正式な承認は未だ得られていない。SUHAKAM によると、この公式な承認の欠如は、22 世帯からなる 55 人の住民にとって、特に基本的な生活インフラやサービス、政府機関からの支援を受ける上で、重大な困難を引き起こしている。¹⁵⁶ 現在に至るまで、同村は自らの権利が認められ、尊重されることを待ち続けている。



画像 31: マレーシア・サラワク州アッパーバラムにあるサワ・アリ村



地図 9: スラアンから東のセルゴ方面へと広がる伐採活動

伐採作業はバ・ダタ・ピラで始まり、その後バ・セバトゥやバ・ムブイへと広がり、ボルネオランドはそれ以来、スラアンやスルンゴの領土へと拡大しており、周辺の村々に懸念が広がっている。2026年3月、スルンゴおよび周辺地域の7つのプナン人およびクニャ人のコミュニティが、ボルネオランド社とFDSに対し、彼らのNCR（先住慣習地）で行われるいかなる活動も断固として拒否する旨の書簡を送付した。¹⁵⁷ 1か月後、コミュニティの代表者たちが抗議のために集まり、木材伐採許可の即時取り消しを要求した。¹⁵⁸

森がなくなれば、村の若者たちに残されるものは何也不会あります。この土地は、私たちの先祖が私たちのために守ってきたものですが、今やボルネオランドによって破壊されようとしています。彼らの許可を取り消してください——私たちの未来はこれに懸かっています！—**ブロンソン、ロング・クロン**



画像 32: ロング・クロン、ロング・スピガン、ロング・ラマム、ロング・ムルン、サワ・アリ、バ・オレの各コミュニティ代表者が集まり、伐採許可の取り消しを要求している様子

6.3 制度の乗っ取り：ITTO の構造的欠陥

アッパーバラム(UBFA)における危機は、ITTO 内部のより深刻な構造的欠陥を露呈させた。ITTO の任務は、森林の保全、先住民族の参加の確保、そして透明かつ説明責任のあるプロジェクトガバナンスの実施を明示的に定めている。¹⁵⁹ UBFA の場合、ITTO はプロジェクトの中核となる保全目標の根本的な変更を承認した。すなわち、原生林の保護から、当該伐採権区域内での伐採を通じた「持続可能な管理」の追求へと転換したのである。

保全イニシアティブのために調達された資金は、結局のところ、根本的に異なるアプローチを支援するために使われてしまった。こうした変更を黙認したことで、ITTO は州当局が、地域社会主導の保全イニシアティブを産業的な伐採への道へと転用することを可能にしてしまった。数十年にわたるビジョンによって UBFA に政治的正当性をもたらしてきた地域社会は、救済手段も説明も得られないまま放置された。書簡には返答がなく、請願には実質的な回答がなく、基本的なプロジェクト文書の開示要請も無視された。市民社会組織がプロジェクトの方向転換について正式に懸念を表明した際、ITTO 事務局長は、関連する情報はすべてすでに共有されており、重大な変更は生じていないと主張して応じた。¹⁶⁰ ITTO は、加盟国および自らに課した最低基準を守ることができず、バラム平和公園に対する先住民族コミュニティのビジョンだけでなく、その世界的な使命の正当性までも損なう結果となった。

ITTO は、持続可能な森林ガバナンスの独立した守護者としての立場を標榜している。¹⁶¹ しかし、その組織的基盤を詳しく見れば、特にマレーシアの木材セクターに関わる案件において、ITTO が現実的にどれほど独立しているのかについて深刻な疑問が生じる。

ITTO は、1986 年に「国際熱帯木材協定(International Tropical Timber Agreement)」に基づき設立されて以来、日本に本部を置いている。¹⁶² 日本は中立的なホスト国ではない。本報告書の他の箇所でも詳述されている通り、日本はサラワク州の木材輸出にとって最大の単一市場であり、2025 年にはサラワク州の木材および木材製品の総輸出収入の 60%以上を占めている。¹⁶³ また、日本は緊急補正予算を通じて、UBFA に 15 万 6,000 ドルの資金を提供した。この資金は、詳細が明らかにされていない並行プロジェクトと併せて提供され、最終的には伐採を防止するのではなく促進する取り組みに充てられた(3.3 節参照)。

ITTO が林業業界からの独立性を欠いているという問題は、その指導部にも及んでいる。ITTO 事務局長は 2022 年以来、2007 年から 2017 年までマレーシア木材審議会(Malaysian Timber Council)の欧州地域ディレクターを務めていた。この役職は、国際市場におけるマレーシア産木材の輸出促進に明確に焦点を当てたものであった。¹⁶⁴ ITTO に加わる前の彼女の経歴は、後に環境への影響を抑制する責任を負うことになるまさにその産業の商業的利益を推進することに

基づいていた。マレーシアは依然として ITTO において極めて影響力のある加盟国であり、彼女の事務局長への任命はマレーシア政府によって後押しされた。2024 年 10 月 29 日、サラワク州政府による UBFA プロジェクトの終了から 3 週間も経たないうちに、彼女は ITTO 加盟国に対し、任期をさらに 2 年間延長する意向を伝えた。¹⁶⁵したがって、彼女の在任期間は、本来ならその保全への取り組みについて説明責任を追及すべきであるはずの政府からの継続的な支援に、一部依存していることになる。¹⁶⁶

UBFA プロジェクトの文脈において、ITTO が保全から伐採への根本的な転換を黙認したことは、マレーシアおよび日本の国家および商業的利益に直接的に奉仕するものであった。統合管理計画に基づく持続可能な森林管理がプロジェクトの一部ではあったものの、UBFA の目標は、7 万 9,000 ヘクタールの原生林を保護する「保全、持続可能な開発、および地域社会の利用のための保護地域」の創設であった。¹⁶⁷

地域社会、ドナー、市民社会組織が一連の失敗—返答のない書簡、無視された懸念、目に見える現実と矛盾する保証—として経験したことは、この観点からすれば、一連の不運な見落としではなく、最も強力な構成員の利益に対して独立したチェック機能を発揮する能力を構造的に欠いた機関がもたらした、予測可能な結果であると理解できる。

6.4 法的・規制の枠組みへの違反

アッパーバラムで展開されている状況は、道徳的、政治的、そして法的な失敗である。国内、連邦、州の政策から地域および国際的な枠組みに至るまで、複数の規制レベルにおいて、サラワク州政府、サラワク森林局(FDS)、およびボルネオランド・ティンバー・リソース社の行動は、マレーシアが公に遵守を約束した基準と相容れないものである。これらの失敗を総合すると、紙面上は存在する法的保護が実際には日常的に回避されており、その結果、地域社会は、それらの枠組みが提供することを意図していた保護措置や救済手段を享受できていないというパターンが明らかになる。

ガバナンスの欠如

FDS と ITTO の双方が透明性に関する基本的な基準を遵守できなかった結果、地域社会は劇的に変化した政治状況に直面することとなった。その影響は、UBFA 自体の崩壊をはるかに超えるものだった。当初は協力的な保全イニシアティブとして始まったものが、かえってアッパーバラム地域における社会関係、ガバナンス構造、そして日常生活を再構築することとなった。第 5.2 節で述べたように、ボルネオランドによる対象を限定した支払いは、すでに地域社会を、伐採の恩恵を受ける者とそれに反対する者に分断していた。政府機関は、こうした分断を

埋めるどころか、村の指導者を誰にするかを政府が支配することから始まり、その分断をさらに深めてしまった。

サラワク州法では、コミュニティが独自の指導者（村長）を選出できることが明記されているが、実際には、こうした任命は政府の承認を必要とする。その結果、候補者たちは地域のニーズよりも州の優先事項に同調するよう促されることになる。政府が任命した村長は、州が支援する伐採やプランテーション事業への支持を条件として、手当や開発の約束を受け取る場合がある。これにより、地域社会によって選出されたものの政府に認められていない慣習上の指導者が疎外され、村内の分裂が激化し、特に土地や資源の管理をめぐる紛争において、地域社会の意思決定の正当性が損なわれる恐れがある。村の指導者の不適切な任命は、マレーシアが2007年の国連総会で採択に賛成票を投じた「先住民族の権利に関する国連宣言(UNDRIP)」に反するものである。¹⁶⁸

地域社会は、暗黙のうちに、あるいは明示的に、資源の採掘と引き換えに「開発」を約束する政府に同調するか、あるいは何十年にもわたって地域社会の闘いを支えてきた NGO や市民社会団体と肩を並べるかのどちらかを選ばなければならないと、繰り返し告げられている。しかし、こうした政府の約束がもたらした有意義な開発成果はほとんどない。信頼できる道路の建設も、公平なインフラ整備もなく、森林そのものを犠牲にしなければ恩恵を受けることもできないのだ。

自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)と先住民族の権利

アッパーバラム地域における最も根本的な失敗は、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」が否定されていることである。FPIC は、単に市民社会組織が推進する原則ではない。これは「先住民族の権利に関する国連宣言(UNDRIP)」の中核をなす要素であり、先住民族が自らの土地、領土、資源に影響を及ぼす決定に参加する権利を明記している。¹⁶⁹

ボルネオランドの伐採権は、その区域が重なる慣習的領土を有するコミュニティとの協議、通知、または同意なしに付与された。いかなる開発プロジェクトにおいても基本基準とされる社会・環境影響評価は、影響を受けるコミュニティに対して開示されなかった。異議を申し立てる実質的な機会も与えられなかった。コミュニティが情報を求めたり、請願、正式な書簡、苦情、法的手続きを通じて伐採権に異議を申し立てようとした際、彼らは沈黙、無視、あるいは妨害に直面した。

サラワク州当局は、影響を受ける地域が州によって正式に認められた先住民族の領土ではなく、政府所有地として分類されているため、FPIC の義務は適用されないと主張するかもしれない。しかし、この立場は権利そのものの本質を誤解している。UNDRIP は、その領土が州によ

て正式に所有権が認定されているかどうかにかかわらず、先住民族が伝統的に占有し利用してきた領土を保護している。実際、先住慣習地(NCR territories)の認定が体系的に怠られていること、および法的認定への道筋が極めて制限的であることは、それ自体が FPIC が対処することを目的としている権利上の懸念の一つである。国家は、先住民族の土地保有権の認定を拒否するだけでは、協議義務を回避することはできない。

同意があるかのように見せかけるために村の統治構造を操作することは、この権利侵害をさらに深刻なものにしている。コミュニティの代表者らによると、FDS は政府が任命した村長らと非公開の会合を開き、伐採を支持し、NGO の関与に公然と反対するよう促したという。¹⁷⁰ これに異議を唱えたコミュニティのメンバーは排除され、脅迫され、場合によっては自宅から追い出された。

こうしたプロセスは、UNDRIP に定められた基準と根本的に相容れない。同意は自発的に与えられるものでなければならず、強制、選択的な支払い、あるいは制度的な圧力を通じて作り出されるものであってはならない。また、政府が任命した村長の支持が、コミュニティの同意に代わることもできない。

UNDRIP は、先住民族自身の代表機関を通じて同意を得ることを求めている。アッパーバラム地域において、それらの機関が合意形成に基づくものであることは明確に記録されている。¹⁷¹ 政府の承認にその地位を依存し、かつ、伐採に賛成した場合には反対した場合の 10 倍もの補償金をコミュニティが受け取っていた、政府任命の指導者の署名は、同意の証拠とはみなせない。

ビジネスと人権に関する義務

2025 年 8 月、マレーシアは初の「ビジネスと人権に関する国家行動計画(National Action Plan on Business and Human Rights: NAPBHR) 2025-2030」を発表した。これは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を国内政策、規制上の要件、および企業の行動指針に統合する枠組みである。¹⁷² NAPBHR は、先住民族の権利と FPIC の原則に明示的に言及しており、企業および政府機関に対し、早期の段階で地域社会と対話し、正確かつアクセスしやすい情報を提供し、有意義な参加を確保し、意思決定プロセスにおける強制を防止することを求めている。

また、この枠組みは、マレーシアに対し、環境ガバナンスの強化、憲法上の権利の保護、気候変動対策の推進、および環境に有害な活動を持続可能な開発であると偽って表現するあらゆる形態の「グリーンウォッシング」の防止を約束するものである。NAPBHR は伐採事業が開始された後に発足したものの、FPIC、透明性、環境保護、救済へのアクセスを含む、その根底にある基準は新しいものではなかった。この枠組みは、公的機関と民間企業の双方の行動を評価す

るための正式な国家基準を提示するものである。この点において、ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社の事業活動は、マレーシアが表明したビジネスと人権に関する公約と依然として整合させることが難しい。地域社会への通知は行われず、政府が任命した指導者以外による参加は認められず、環境情報は隠蔽され、影響を受けた住民が提起した懸念は繰り返し無視された。

透明性、情報へのアクセス、および市民参加

本報告書で記録されたガバナンスの欠如の核心にあるのは、コンセッション（伐採事業権地）の地図、管理計画、環境・社会影響評価、そして伐採許可証そのものも含め、情報を求めた地域社会、ドナー、市民社会組織に対して、体系的に情報が隠蔽されたことである。その結果、地域社会は、決定事項を理解し、評価し、異議を唱えるために必要な最も基本的な情報にアクセスできないまま、自分たちの領土に影響を及ぼす決定を受け入れることを余儀なくされる状況が生じた。

この不透明さは、マレーシアに情報公開法が存在しないことによって構造的に助長されている。¹⁷³ マレーシアは、包括的な連邦情報公開法を持たない、ますます減少しつつある国の一つであり続けている。重要な文書の開示を拒否したことは、有意義な公的監視、独立したモニタリング、および説明責任の履行も妨げてきた。地域社会、プロジェクトのドナー、市民社会組織、さらには他のプロジェクト関係者でさえも、コンセッションの範囲を理解し、その影響を評価し、あるいはその合法性に異議を唱えることを可能にする情報へのアクセスを繰り返し拒否された。この透明性の欠如は偶然の産物ではなく、伐採権の付与およびその後の UBFA プロジェクトの崩壊にとって不可欠な前提条件であった。もし当初から情報が開示されていれば、地域社会は伐採作業が始まるはるか以前に、自分たちの領土に影響を及ぼす決定に対して異議を申し立てることができただろう。

環境に関する公約と森林ガバナンス

アッパーバラム川流域の状況は、マレーシアが公に支持してきた、増え続ける地域的な環境に関する公約とも矛盾している。特に注目すべきは、マレーシアが 2025 年 10 月にクアラルンプールで開催された第 47 回 ASEAN 首脳会議において、「安全で、清潔で、健康的かつ持続可能な環境に対する権利に関する ASEAN 宣言」を採択した ASEAN 加盟国の一つであったことである。¹⁷⁴ この宣言は、すべての人々が、自身の健康、福祉、生計、文化、および開発を支えることのできる環境の中で生活する権利を有することを認めている。さらに、ASEAN 各国政府に

対し、環境ガバナンスの強化、環境に関する意思決定における透明性と市民参加の向上、生物多様性と生態系の保護、ならびに環境情報へのアクセスと救済措置の確保を約束している。

この宣言には法的拘束力はないものの、政府の行動を評価するための明確な地域基準を確立している。バラム平和公園で記録された出来事は、こうした公約の多くに反するものである。この宣言は、環境活動家の保護、および個人やコミュニティが威嚇や報復を受けることなく環境ガバナンスに参加できることを確保することの重要性を強調している。しかし、伐採権に反対したコミュニティのメンバーからは、嫌がらせ、脅迫、意思決定プロセスからの排除、そして伐採活動を支持するよう圧力をかけられたとの報告が寄せられている。参加を強化するどころか、政府機関や企業の代表者は、コミュニティ内の分断を深め、自分たちの利益を共同で主張する能力を弱めるような状況を助長したように見える。

同様に、この伐採権は、持続可能な森林管理に関するサラワク州自身の公約とも相容れないものである。2016年に新規木材伐採許可のモラトリウムが発表されて以来、歴代の州政府は、認証制度、持続可能性基準、そして責任ある森林ガバナンスを、サラワク州の環境アジェンダの礎として推進してきた。州当局者は、持続可能な木材生産に対するサラワク州の取り組みの証として、マレーシア木材認証制度(MTCS)を繰り返し強調し、長期の伐採権区域は最終的に認証を受けると約束してきた。しかし、ボルネオランドの伐採権区域は、州内で最も環境的に脆弱な森林景観の一つに位置しているにもかかわらず、いかなる公認の認証枠組みの外で運営されているように見える。

「この部門が、『持続可能な森林管理に対するマレーシアのアプローチ』などの公式な政策や原則でしばしば述べられているように、真に持続可能な森林管理にコミットしているのなら、なぜボルネオランドによって（主に天然林の）森林被害が依然としてこれほど大規模に発生しているのでしょうか？」 —ウィリアム、ロング・モー

バラム平和公園の景観内において、認証を受けていない伐採権が割り当てられたことは、サラワク州の森林ガバナンス政策の一貫性や、同州の環境に関する公約の信頼性について深刻な疑問を投げかけている。また、これは、炭素貯留、生物多様性の保全、水源保護、気候変動への耐性において、手つかずの熱帯林が極めて重要であることをますます認識しつつある、国際的な気候変動および生物多様性の枠組みに基づくマレーシアの広範な義務とも直接矛盾している。アッパーバラムに見られるような原生林は、一度失われてしまえば取り戻すことはできな

い。その生態学的価値は、何世紀にもわたる途切れることのない森林の形成によって築き上げられたものだ。

アッパーバラムの地域社会が提起している懸念は、孤立した事例ではない。これらは、先住民の権利、環境ガバナンス、透明性、気候正義に関して、マレーシア全土で繰り広げられているより広範な議論を反映している。近年、市民社会組織、研究者、そして影響を受ける地域社会は、政策文書で掲げられた環境への公約と、現場での実施との間の乖離に対して、ますます強く異議を唱えている。ボルネオランドの伐採権をめぐる論争は、透明性が欠如し、説明責任の仕組みが機能せず、自らの将来に根本的な影響を及ぼす決定から影響を受ける地域社会が排除されると、持続可能性への公約がいかにも容易に損なわれてしまうかを示している。

7. 結論と要求

40 年以上にわたり、アッパーバラムの先住民族コミュニティは、先祖代々の森への産業用伐採の着実な進出に抵抗し続けてきた。1980 年代以来、先住民族コミュニティは封鎖行動を展開し、森林への侵入を記録し、何世代にもわたって彼らを支えてきた森に対する権利を主張してきた。この長い抵抗の歴史こそが、アッパーバラムにおけるその後のあらゆる保全活動の基盤となっている。

プナン平和公園、そして後にバラム平和公園という構想は、この歴史から生まれた。それは、サラワク州に残された数少ない原生林景観の一つを永続的に保護するための、コミュニティ主導の取り組みである。政府がバラム平和公園の具体化として「アッパーバラム・フォレストエリア(UBFA)」プロジェクトを打ち出し、国際熱帯木材機関(ITTO)がこれを支持したとき、それは待望の転換点を告げるもののように見えた。数十年にわたる抵抗の中で初めて、少なくとも紙面上では、先住民族によるガバナンス、州政府による承認、そして国際的な支援が一致した。このプロジェクトは、先住民族コミュニティが自らの領土の管理者としての役割を認めつつ、サラワク州が気候変動対策や持続可能性に関する公約を果たすためのモデルとして位置づけられていた。しかし、その約束は今や破られてしまった。

UBFA プロジェクトが策定・推進されている間、公の視線から離れたところで並行して別の動きが進んでいた。同じ森林地域に対し、情報開示も、協議も、同意も得られないまま、新たな木材伐採権が割り当てられたのである。情報を求めたコミュニティには沈黙が返された。市民社会組織や UBFA プロジェクトの資金提供者は懸念を表明したが、何の回答も得られなかった。現地で伐採活動が再び始まっている兆候——森に切り開かれた道路、グヌン・ムルド・ケシルに向かって進む重機、そして何トンもの木材を積んだトラックが次々とその地域を離れていく様子——が見られるにもかかわらず、公式声明ではそのような作業が行われていることは否定された。伐採権の存在をもはや隠し通せなくなった時点で、UBFA プロジェクト自体が FDS によって突然中止された。サラワク州政府と ITTO は、NGO や地域社会の主張がプロセスを妨害したと主張し、責任を転嫁した。下された決定に対しても、それに伴う影響に対しても、いかなる説明責任も果たされていない。

政府および国際的な監視メカニズムの失敗は明白である。ITTO は UBFA における透明性と説明責任の保証者として位置づけられていたにもかかわらず、プロジェクトの中核的な目的が変更され、最終的に放棄された際にも介入しなかった。ITTO の最高指導部において構造的な独立性の欠如が存在することを踏まえると、この不作為は特に懸念される。同機関のシャーム・サックル事務局長は、マレーシアの木材業界と密接な関係を持つ経歴があるからだ。ITTO は、

独立した安全装置としての役割を果たすどころか、先住民主導の保全イニシアティブが、産業的な大規模伐採と両立する国家主導の枠組みへと密かに転用されることを容認したように見える。

その後、サラワク州では、長年にわたり首席大臣を務めたアブドゥル・タイブ・マフムードの遺産に端を発する、定評のあるパターンが繰り返された。同氏の統治は、州の原生林の大規模な破壊によって特徴づけられていた。政治的なコネを持つ企業であるボルネオランド・ティンバー・リソース社は、不透明な条件下で大規模な伐採権を付与された。現場では、バラム平和公園の中核保護区を構成する地域を含め、近年、比較的未開発のまま残されていた地域で、伐採作業が急速に再開された。

バ・ダタ・ビラのコミュニティは、この変化の焦点となっている。ここでは、産業規模の伐採の復活が、河川、野生生物の生息地、文化的・生態学的遺跡に影響を及ぼす環境破壊を引き起こしただけでなく、深刻な社会的分断も招いている。選択的な支払い制度の導入、開発の約束、そして州政府による権威の行使が、コミュニティ内に分断を生み出し、集団的な抵抗を弱め、伐採事業の進行を可能にしている。

現在、アッパーバラムで進行中の強圧的な開発は、孤立した地域紛争ではない。これは、サラワク州のタイブ時代の搾取的な森林ガバナンスモデルに根ざした体系的なパターンを反映しており、現在、アバン・ジョハリ現州首席大臣の政治的指導の下で再現されつつある。

バラム平和公園は、先住民族の森林が失われ続けるのを防ぐため、先住民族コミュニティが主導して取り組んだ共同の試みであった。しかし、サラワク州政府と ITTO の手によって、それは本来保護すべき森林への伐採再開を正当化するために利用されてしまった。

こうした状況にもかかわらず、多くの人々が抵抗を続けている。請願、封鎖、法的措置、そして国内・国際機関への度重なる訴えを通じて、アッパーバラムの住民たちは一貫して自らの権利を主張し、説明責任を求めてきた。しかし、抵抗だけでは彼らが直面する構造的な不均衡を解消することはできない。外部からの監視と圧力なしには、現在の状況は今後も続く可能性が高いだろう。継続する抵抗が示しているのは、コミュニティ主導の運動がそう簡単に打ち碎かれるものではないということだ。UBFA は見捨てられたかもしれないが、数十年にわたる「バラム平和公園」というビジョンは今も生き続けている。

その抵抗が伝えるメッセージは明確かつ緊急性を帯びており、コミュニティの代表者たちは以下の要求を表明している：

1. ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社：すべての伐採活動を直ちに停止すること

ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社の伐採権区域内におけるすべての伐採作業を直ちに停止しなければならない。未解決の法的争点、十分に立証された環境被害、そして地域社会の同意が得られていない状況下での伐採の継続は、被害をさらに深刻化させ、真の意味での説明責任を果たす可能性を閉ざすだけである。さらなる破壊を防ぎ、影響や法令遵守状況について独立した検証を行うためには、伐採の停止が必要である。

2. サラワク州政府：ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社の許可を取り消すこと

ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社に付与された伐採権は取り消されるか、少なくとも、一般に公開される透明かつ独立した審査の対象とされなければならない。公開入札なし、協議なし、情報開示なしという条件下で付与されたこの伐採権は、その合法性と正当性について深刻な懸念を引き起こしている。このような条件下での操業の継続は、国内の政策上の公約と国際基準の両方を損なうものである。

3. サラワク州政府：バラム平和公園に関する公約の履行

バラム平和公園および UBFA のプロセスにおいてなされた公約は、復活させ、履行されなければならない。これには、保全対象として特定されたプロジェクトの中核となる原生林地域の保護、およびその保護の中心として先住民族のガバナンス体制を認めることが含まれる。信頼を再構築するためには、約束されながらその後撤回されたものを回復するための具体的な行動が必要である。

4. 日本政府および日本の木材商社：調査が進行中の間、サラワク産木材の購入を禁止すること

サラワク産木材を輸入している日本企業は、独立した調査により、当該伐採権が合法的に付与されたかどうか、人権侵害の疑いが解消されたかどうか、そして伐採活動が国内および国際基準に準拠しているかどうかを判明するまで、ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社の伐採権区域および関連事業からの購入を直ちに停止すべきである。購入を継続すれば、係争中の先住民族の領土、環境破壊（特に原生林の破壊）、および深刻なガバナンスの欠如と関連する木材の市場が形成されるリスクがある。サラワク産木材の主要な輸出先の一つとして、日本政

府および木材商社には、そのサプライチェーンがこうした被害に加担しないよう確保するための影響力と責任がある。

5. 日本政府：疑惑が独立して調査されるまで、サラワクにおける ITTO への資金提供を停止すること

日本政府は、UBFA プロジェクトの中止に関する独立した検証、および旧プロジェクト地域内で行われている伐採活動に関する独立した調査を直ちに委託すべきである。これらの調査が完了し、その結果が公表されるまで、日本政府はサラワクにおける ITTO プロジェクトへのすべての資金提供を停止すべきである。

6. シン・ヤン：ボルネオランド社からの木材の調達および加工を中止すること

シン・ヤンは、ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社から調達された木材の購入、加工、取引を直ちに中止すべきである。同社は、購入した木材の原産地や数量を含め、ボルネオランド・ティンバー・リソーシズ社との取引関係の性質と範囲を公表するとともに、人権および環境に関する責任を確実に履行するために講じたデューデリジェンス措置について説明すべきである。

7. サラワク州政府：ゼロ・トレランスを原則とする「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」政策の実施

本報告書に記録された事象は、現行の協議プロセスが不十分であり、容易に操作され得ることを示している。サラワク州政府は、先住民族の土地、領土、および資源に影響を及ぼすすべてのプロジェクトについて、FPIC を保証する明確な枠組みを確立し、これを徹底しなければならない。同意は、関連情報の完全な開示に基づき、かつ、強制、政治的圧力、威嚇、あるいはコミュニティの指導体制の操作がないプロセスを通じて、権益の付与に先立って取得されなければならない。先住民族の領土に影響を及ぼす決定は、コミュニティの同意が明確に示されない限り、進められるべきではない。

8. サラワク州政府：アッパーバラムの森林を恒久的に保護すること

アッパーバラムの森林の長期的な保護は、先住民族の土地権を擁護し、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」を徹底する、法的に認められた仕組みを通じて確保さ

れなければならない。これには、透明性のある土地利用計画、独立したモニタリング、および係争地域における将来の採掘権付与を防ぐための安全措置が含まれる。保護の対象は、森林そのものだけでなく、その森林と生計、文化、アイデンティティが不可分であるコミュニティにも及ばなければならない。

アッパーバラムにおける状況は、サワラク州が掲げる持続可能性へのコミットメントだけでなく、世界に残る熱帯林を管理・保護すると主張するより広範なシステムにとっても、その真価が問われる試金石である。もし、コミュニティ主導の保全のモデルとして位置づけられたプロジェクトが、何の制裁も受けずに新たな伐採の手段へと転用され得るのであれば、そうしたシステムの信頼性は根本的に疑問視されることになる。アッパーバラムの地域社会にとって、その危機ははるかに差し迫ったものである。何世代にもわたって先住民族を支えてきた資源が、組織的に破壊されつつあるからだ。彼らの継続的な抵抗は、結果がまだ決まっていないことを同様に明らかにしている。ただし、それはこれらの要求が真剣に受け止められ、遅滞なく実行に移される場合に限られる。

References

- ¹ Grace Dungey in *Mongabay*. 12.04.2022. “Study: Most biodiversity hotspots lack formal protection in Borneo and Sumatra.” <https://news.mongabay.com/2022/04/study-most-biodiversity-hotspots-lack-formal-protection-in-borneo-and-sumatra/> (accessed 26.03.2026).
- ² *IUCN*. 2026. “The IUCN Red List of Threatened Species.” <https://www.iucnredlist.org/> (accessed 01.04.2026).; UN WCMC. March 2023. “Exploring the vital role of our forests.” <https://www.unep-wcmc.org/en/news/exploring-the-vital-role-of-our-forests> (accessed 01.04.2026)
- ³ *UNESCO World Heritage Conservation*. 2024. “The Archaeological Heritage of Niah National Park’s Caves Complex.” <https://whc.unesco.org/en/list/1014/> (accessed 01.04.2026).
- ⁴ Rhett Ayers Butler in *Mongabay*. 28.03.2011. “Google Earth reveals stark contrast between Sarawak’s damaged forests and those in neighboring Borneo states.” <https://news.mongabay.com/2011/03/google-earth-reveals-stark-contrast-between-sarawaks-damaged-forests-and-those-in-neighboring-borneo-states/> (accessed 01.04.2026).
- ⁵ ルーカス・シュトラウマン著『熱帯雨林コネクション マレーシア木材マフィアを追って』（2017年、緑風出版）第5章
- ⁶ *Malaysiakini*. 16.12.2020. “Baram Peace Park secures crucial international timber funding.” <https://www.malaysiakini.com/news/555431> (accessed: 14.07.2026).
- ⁷ Sarawak’s Indigenous peoples have long governed their territories under systems collectively referred to as *adat*.
Although the Sarawak government recognizes a limited form of *adat*, as adapted into the written law, it fails to recognize *adat* as a living system of governance on equal standing with state laws. Thus, communities are forced to rely on state-imposed governance mechanisms that are “formally” recognized. See the “Land rights in Sarawak” pop-out box and section 2.1 Resistance to logging and land encroachment.
- ⁸ It is estimated that half of all known animal species live in the rainforest canopies of the world. See WWF. 2006. “Wild Borneo. The wildlife and scenery of Sabah, Sarawak, Brunei und Kalimantan.” *New Holland Publishers* (UK) Ltd. p. 27-30.
- ⁹ Widiyatno et al. 2020. “Selection of dipterocarp species for enrichment planting in a secondary tropical rainforest.” *Forest Science and Technology*, 16(4), 206–215. <https://doi.org/10.1080/21580103.2020.1831620>.
- ¹⁰ WWF. 2006. “Wild Borneo. The wildlife and scenery of Sabah, Sarawak, Brunei und Kalimantan.” *New Holland Publishers* (UK) Ltd. p. 27-30.
- ¹¹ Danielle Keeton-Olsen in *Mongabay*. 30.10.2024. “NGOs, officials trade blame as Malaysian forest conservation project is scrapped.” <https://news.mongabay.com/2024/10/ngos-officials-trade-blame-as-malaysian-forest-conservation-project-is-scrapped/> (accessed 01.04.2026).
- ¹² Danielle Keeton-Olsen in *Mongabay*. 30.10.2024. “NGOs, officials trade blame as Malaysian forest conservation project is scrapped.” <https://news.mongabay.com/2024/10/ngos-officials-trade-blame-as-malaysian-forest-conservation-project-is-scrapped/> (accessed 01.04.2026).
- ¹³ Based on documented community observations over three months from March, April and May 2025.
- ¹⁴ Calculations based on community monitoring, overview document of logging truck loading and timber value.
- ¹⁵ When approached for comment, Shin Yang did not respond.
- ¹⁶ Alvin Tang in *Sarawak Tribune*. 07.02.2026. “Sarawak Timber Revenue Down Nearly 10%”. <https://www.sarawaktribune.com/sarawak-timber-revenue-down-nearly-10/> (accessed: 27.05.2026).
- ¹⁷ Letter sent by BMF to Shin Yang Group. 07.08.2025. “Shin Yang supply chain / Japan’s Clean Wood Act.”
- ¹⁸ ルーカス・シュトラウマン著『熱帯雨林コネクション マレーシア木材マフィアを追って』（2017年、緑風出版）第8章
- ¹⁹ ルーカス・シュトラウマン著『熱帯雨林コネクション マレーシア木材マフィアを追って』（2017年、緑風出版）
- ²⁰ *Global Forest Watch*. 18.11.2015. “New GFW Maps Show Vast Logging, Oil Palm and Plantation Concessions in Sarawak.” <https://www.globalforestwatch.org/blog/supplychain/logging/gfw-releases-new-public-maps-of->

sarawak-logging-concessions.html?ap3c=IGnpj4T1bQmWLgCAGnpj6t5r4uvKKHwKow1YTIWwEeT0qd1Q (accessed 15.07.2026).

²¹ Declaration. People of the Springs. Dayak-Tribes in Sarawak, East Malaysia, July 1989. BMF Archives

²² Rhett Butler in *Mongabay*. 31.07.2009. "Forest people set up logging blockades in Borneo."

<https://news.mongabay.com/2009/07/forest-people-set-up-logging-blockades-in-borneo/#:~:text=Meanwhile%20vast%20tracts%20of%20Sarawak's,are%20nomadic%2C%20according%20to%20Survival.> (accessed 01.04.2026).

²³ Penan community report: Rengah djin taget Ba Sebateu Baram Sarawak Malaysia, 22 October 1993, BMF archives.

²⁴ *SUHAKAM*. 2001. "Penan Benalih Blockade Issue". p. 10-11.; World Rainforest Movement and Sahabat Alam Malaysia. 1989. "Battle for Sarawak's Forests". pp. 15-18.

²⁵ *Bruno Manser Fonds*. Tong Tana. Sept. 1999; Oct. 2000; May 2001; June & Sept. 2002; Aug. 2003; Jan. 2005; Jan. & Oct. 2006.

²⁶ Draft order Suit No. 22-46-98 (MR). 10.02.2009. BMF archives.

²⁷ *Forest Department Sarawak*. "SFM_FOMISS-SAMLING Pilot Area."

https://forestry.sarawak.gov.my/web/subpage/webpage_view/968 (accessed 08.04.2026).

²⁸ Chun Seheng Goh and Lesley Potter. 2023. "Transforming Borneo. From Land Exploitation to Sustainable Development." Chapter 2, p.18-34. *ISEAS Publishing*.

²⁹ *Bruno Manser Fonds*. Tong Tana. Sept. 1999, Oct. 2000, May 2001, Jun & Sept 2002, Aug 2003, Jan 2005 and Oct 2006.; BMF press release. 15.03.2007. "Penan re-erect road block against Samling corporation."; BMF press release. 06.04.2010. "Penan step up campaign to defend Heart of Borneo nature reserve."; BMF press release. 25.07.2022. "Penan successfully stop timber giant Samling from logging in conservation area."

³⁰ Laws of Sarawak. Land Code. Chapter 81 (1958 Edition). Incorporating all amendments up to 31st December, 2024. Section 5.

https://lawnet.sarawak.gov.my/lawnet_file/Ordinance/ORD_2025%20LANDCODE%20LAWNET%20%20%281%29.pdf.

³¹ Mep Tana' Suket Asen Lu'. Penan Community Maps. The most accurate and detailed indigenous community maps of Sarawak, Malaysia. https://www.bruno-manser.ch/upload/berichte/penan_community_maps.pdf.

³² Laws of Sarawak. Land Code. Chapter 81 (1958 Edition). Incorporating all amendments up to 31st December, 2024. Section 6A

https://lawnet.sarawak.gov.my/lawnet_file/Ordinance/ORD_2025%20LANDCODE%20LAWNET%20%20%281%29.pdf.

³³ No official figure available.

³⁴ *Global Forest Watch*. Analysis Sarawak, Malaysia. <https://www.globalforestwatch.org/map/country/MYS> (accessed 09.06.2026).

³⁵ BMF press release. 26.11.2009. "Borneo natives proclaim tropical forest reserve."

³⁶ Sago groves are managed stands of sago palms: plants with starch-rich trunks that are a traditional staple food (*na'o*) and an inherited, customarily owned resource.

³⁷ Literally, Murud Rock/Cliff; this is one component of Mount Murud, which is in fact a long ridge.

³⁸ Collected by Komeok Joe, Indigenous Penan and Director of Penan NGO Keruan.

³⁹ Rhett Butler in *Mongabay*. 12.12.2009. "Malaysia to allow logging in indigenous 'peace park' to proceed." <https://news.mongabay.com/2009/12/malaysia-to-allow-logging-in-indigenous-peace-park-to-proceed/> (accessed 30 January 2026).

⁴⁰ The Penan Peace Park. "Penans self-determining for the benefits of all. Proposal 2012-2016."

https://www.bruno-manser.ch/upload/berichte/2012_penan_peace_park_proposal_english.pdf (accessed 30 January 2026).

⁴¹ Sipalan, Joseph and Hadi Azmi in *South China Morning Post*. 21.02.2024. "In Malaysia, money squabbles cast long shadow over death of Sarawak's ex-governor Taib Mahmud". <https://www.scmp.com/week-asia/people/article/3252714/malaysia-money-squabbles-cast-long-shadow-over-passing-sarawaks-ex-governor-taib-mahmud> (accessed 27.05.2026).

-
- ⁴² Environment News Service. 18.11.2024. "Sarawak's New Chief Minister Takes on 'Corrupt' Timber Tycoons." <https://ens-newswire.com/sarawaks-new-chief-minister-takes-on-corrupt-timber-tycoons/> (accessed 01.04.2026).
- ⁴³ Rhett Butler in *Mongabay*. 05.05.2015. "Sarawak leader pledges no more logging, palm oil expansion." <https://news.mongabay.com/2015/05/sarawak-leader-pledges-no-more-logging-palm-oil-expansion/> (accessed 27.05.2026).
- ⁴⁴ Adenan Satem explained orally to Mutang Urud in London.
- ⁴⁵ *Baram Heritage Coalition*. 2025. "Baram Peace Park." www.barampeacepark.org (accessed on 30 January 2026).
- ⁴⁶ *Baram Heritage Coalition*. 2023. "The Baram Peace Park Declaration." <https://www.barampeacepark.org/the-bpp-declaration> (accessed 27.05.2026).
- ⁴⁷ ITTO Project Document SERIAL NUMBER PD 902/19 Rev.2 http://borneoproject.org/wp-content/uploads/BPP-ITTO_220307_190936.pdf, ITTO Project Document SERIAL NUMBER PD 902/19 Rev.3, https://www.itto.int/project/id/PD902_19-Rev.3-F.
- ⁴⁸ ITTO. 21.03.2023. "Newly launched projects in Sarawak's Upper Baram will boost local livelihoods and conserve biodiversity." https://www.itto.int/news/2023/03/21/newly_launched_projects_in_sarawak_s_upper_baram_will_boost_local_livelihoods_and_conserve_biodiversity/ (accessed 01.04.2026). https://www.itto.int/news/2023/03/21/newly_launched_projects_in_sarawak_s_upper_baram_will_boost_local_livelihoods_and_conserve_biodiversity/ (2026 年 4 月 1 日 閱覽)。
- ⁴⁹ ITTO. 21.03.2023. "Newly launched projects in Sarawak's Upper Baram will boost local livelihoods and conserve biodiversity." https://www.itto.int/news/2023/03/21/newly_launched_projects_in_sarawak_s_upper_baram_will_boost_local_livelihoods_and_conserve_biodiversity/ (accessed 01.04.2026).
- ⁵⁰ FMT Reporters in *Free Malaysia Today*. 22.03.2023. "Sarawak rejects NGO's projection of forest loss." <https://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2023/03/22/sarawak-rejects-ngos-projection-of-forest-loss> (accessed 02.04.2026).
- ⁵¹ SAM CHUA in *Borneo Post online*. "S'wak transitioning from logging-based economy to combat climate change, says Premier." <https://www.theborneopost.com/2024/06/08/swak-transitioning-from-logging-based-economy-to-combat-climate-change/> (accessed 02.04.2026).
- ⁵² *Bernama*. 08.06.2024. "No More 'timber Politics' in Sarawak - Abang Johari." <https://www.bernama.com/en/news.php?id=2305793> (accessed 02.04.2026).
- ⁵³ SAM CHUA in *Borneo Post online*. "S'wak transitioning from logging-based economy to combat climate change, says Premier." <https://www.theborneopost.com/2024/06/08/swak-transitioning-from-logging-based-economy-to-combat-climate-change/> (accessed 02.04.2026).
- ⁵⁴ *Jabatan Premier Sarawak*. 01.07.2025. "Community-Based Conservation 2025 Workshop Strengthens Community Role In Forest Conservation Effort" https://premierdept.sarawak.gov.my/web/subpage/news_view/20621/UKAS (accessed 02.04.2026).
- ⁵⁵ Jacintha Jolene in *Sarawak Tribune*. 07.10.2025. "Sarawak commits to leading sustainable development – Dr Hazland." <https://www.sarawaktribune.com/sarawak-commits-to-leading-sustainable-development-dr-hazland/> (accessed 02.04.2026).
- ⁵⁶ Karen Bong in *Dayak Daily*. 15.04.2026. "Sarawak moves beyond timber, positions forests as strategic assets in green economy push." <https://dayakdaily.com/sarawak-moves-beyond-timber-positions-forests-as-strategic-assets-in-green-economy-push/> (accessed 27.05.2026).
- ⁵⁷ ITTC. 13.11.2020. "Decision 1 (LVI). Projects, Pre-Projects and Activities."
- ⁵⁸ International Tropical Timber Council, 51st Session, Decision 4 (LI), ITTO Investments and Financial Management, 21 November 2015; Eine Million an Spendengeldern des Bundes verschwunden, Sonntagszeitung, 6. November 2016; Cayman Islands Law Review, Issue 2, Summer 2017, p.50-51. <https://www.caymanlawschool.ky/attachments/CILRev-Issue-2-Summer-2017.pdf> (accessed 12 August 2025).

-
- ⁵⁹ *Präsidialdepartement Basel-Stadt*. 05.07.2021. "Kanton Basel-Stadt unterstützt ein Projekt zur nachhaltigen Sicherung des Tropenwaldes und des Lebensraums der Penan in Sarawak (Malaysia)."
"<https://www.bs.ch/medienmitteilungen/pd/2021-kanton-basel-stadt-unterstuetzt-ein-projekt-zur-nachhaltigen-sicherung-des-tropenwaldes-und-des-lebensraums-der-penan-sarawak-malaysia> (accessed 12 August 2025).
- ⁶⁰ E-mail by Sheam Satkuru, ITTO, to Lukas Straumann, BMF, 26 September 2022.; ITTO Project Proposal PD 902/19 Rev. 2 (F). Management of Upper Baram Forest Area for Conservation and Sustainable Development with Involvement of Local Communities, Upper Baram, Sarawak, Malaysia.; *ITTO*. "Project Document. Management of Upper Baram forest area for conservation and sustainable development with involvement of local communities, Upper Baram, Sarawak, Malaysia."
https://www.itto.int/files/itto_project_db_input/3339/project/PD902-19%20Rev.3%20%28F%29%20-%20Malaysia-PDoc.pdf?v=1709158597 (accessed 02.04.2026).
- ⁶¹ Philip Kiew in *Borneo Post online*. 22.03.2023. "NGOs: Native communities welcome steps taken to realize Upper Baram Forest Area projects." <https://www.theborneopost.com/2023/03/22/ngos-native-communities-welcome-steps-taken-to-realise-upper-baram-forest-area-projects/> (accessed 27.05.2026).
- ⁶² *ITTO* Project Document SERIAL NUMBER PD 902/19 Rev.2
, http://borneoproject.org/wp-content/uploads/BPP-ITTO_220307_190936.pdf, ITTO Project Document SERIAL NUMBER PD 902/19 Rev.3, https://www.itto.int/project/id/PD902_19-Rev.3-F.
- ⁶³ *Forest Department Sarawak and International Tropical Timber Organization*. UBFA. First Yearly Plan of Operation (YPO), August 2023-July 2024, 9 June 2023.
- ⁶⁴ Statement by the FDS Chief Local Counterpart for the UBFA project during the UBFA Project Stakeholder Meeting, Miri, Sarawak, 19 April 2023. Authors' notes.
- ⁶⁵ *BMF press release* "Massive logging operation undermines Malaysia's international credibility" August 7, 2024, <https://bmf.ch/en/news/massive-logging-operation-undermines-malaysia-s-international-credibility-264> (accessed 11.03.2026)
- ⁶⁶ *ITTO* Project Document SERIAL NUMBER PD 902/19 Rev.2 http://borneoproject.org/wp-content/uploads/BPP-ITTO_220307_190936.pdf, ITTO Project Document SERIAL NUMBER PD 902/19 Rev.3, https://www.itto.int/project/id/PD902_19-Rev.3-F.
- ⁶⁷ Letter to ITTO and FDS by SAVE Rivers and Keruan, 22.08.2023. "RE: Requests for information under FPIC principles."
- ⁶⁸ E-Mail by Sheam Satkuru (ITTO) to Lukas Straumann (BMF), 16 August 2023
- ⁶⁹ Letter to Sheam Satkuru (ITTO) by BMF. 30.10.2023. "Concerns regarding ITTO project "Upper Baram Forest Area" (UBFA), Sarawak, Malaysia.
- ⁷⁰ Affidavit from Forest Director Hamden Mohammad, 19.03.2025, section 22.; Letter sent to SAVE Rivers and Keruan by Samling, 19.06.2024. "Re: Concerns regarding logging activities within protected forest and Upper Baram Forest Area (UBFA)."
- ⁷¹ Email by Shem Satkuru (ITTO) to Lukas Straumann (BMF director). 16.08.2023. "Re: ITTO project update for the Basel mayor."
- ⁷² *BMF press release*. 22.08.2024. "Baram Satellite Images Debunk "no massive logging" claim."
<https://bmf.ch/en/news/baram-satellite-images-debunk-no-massive-logging-claim-266> (accessed 11.03.2026).
- ⁷³ Letter sent to FDS and ITTO by SAVE Rivers and Keruan. 18.07.2024. "Re: Concerns regarding logging activities within UBFA project area."
- ⁷⁴ *Borneo Post online*. 10.07.2024. "No massive logging activity being done in upper Baram region, says forest dept." <https://www.theborneopost.com/2024/07/10/no-massive-logging-activity-being-done-in-upper-baram-region-says-forest-dept/> (accessed 26.03.2026).
- ⁷⁵ *BMF press release*. 27.08.2025. "Growing local opposition to logging in Baram forest"
<https://bmf.ch/en/news/growing-local-opposition-to-logging-in-baram-forest-267> (accessed 03.11.2026).
- ⁷⁶ BMF minutes of the 2nd Project Steering Committee Meeting, 10 October 2024. BMF archives.

-
- ⁷⁷ *DayakDaily*. 10.10.2024. "Forest Dept Sarawak seeks termination of Upper Baram Forest Area Project." <https://dayakdaily.com/forest-dept-sarawak-seeks-termination-of-upper-baram-forest-area-project/> (accessed 02.04.2026).
- ⁷⁸ *DayakDaily*. 10.10.2024. "Forest Dept Sarawak seeks termination of Upper Baram Forest Area Project." <https://dayakdaily.com/forest-dept-sarawak-seeks-termination-of-upper-baram-forest-area-project/> (accessed 02.04.2026).
- ⁷⁹ ITTO. "Project Document. Community empowerment in forest management and forest landscape restoration in Upper Baram, Sarawak Malaysia." https://www.itto.int/project/id/PP-A_59-352-BWP-11-e-Sarawak (accessed 27.05.2026).
- ⁸⁰ ITTO. "Project Document. Critical upliftment of local livelihoods: Urgent actions for community-based conservation and development in Upper Baram, Sarawak, Malaysia." https://www.itto.int/project/id/PP-A_60-367 (accessed 27.05.2026).
- ⁸¹ *Forest Department Sarawak and ITTO*. December 2024. "Field report."
- ⁸² *Forest Department Sarawak and ITTO*. December 2024. "Field report."
- ⁸³ JATAN minutes of meeting with the Ministry of Foreign Affairs and Forestry Agency. 08.01.2026. BMF archives
- ⁸⁴ Letter sent to Sheam Satkuru (ITTO) and FDS by SAVE Rivers and Keruan, 18.06.2024. "RE: Concerns regarding logging activities within UBFA project area."
- Letter sent to Samling by SAVE Rivers and Keruan, 18.06.2024. "Re: Concerns regarding logging activities within protected forest and Upper Baram Forest Area (UBFA)."
- ⁸⁵ Letter sent to SAVE Rivers and Keruan by Samling, 19.06.2024. "Re: Concerns regarding logging activities within protected forest and Upper Baram Forest Area (UBFA)."
- ⁸⁶ BMF Minutes of Project Steering Committee 10.10.2024
- ⁸⁷ Affidavit of Forest Director Hamden Mohammad dated March 19, 2025, section 24.
- ⁸⁸ Danielle Keeton-Olsen in *Mongabay*. 30.10.2024. "NGOs, officials trade blame as Malaysian forest conservation project is scrapped." <https://news.mongabay.com/2024/10/ngos-officials-trade-blame-as-malaysian-forest-conservation-project-is-scrapped/> (accessed 01.04.2026).
- ⁸⁹ Churchill Edward in *Borneo Post online*. 10.07.2024. "No massive logging activity being done in upper Baram region, says forest dept." <https://www.theborneopost.com/2024/07/10/no-massive-logging-activity-being-done-in-upper-baram-region-says-forest-dept/> (accessed 26.03.2026).
- ⁹⁰ Letter sent to the Premier of Sarawak by 16 villages from the Upper Baram. 08.08.2024. "Re: Destructive Logging of the Upper Baram Rainforest by Borneo Land Timber Resources (BLTR)."
- ⁹¹ Experian Corporate Report of February 10, 2026
- ⁹² Experian Corporate Report of February 10, 2026
- ⁹³ *Sarawak Report*. 22.09.2024. "Borneoland's Illegal Workers - How Come No Action Against Hii Family?" <https://www.sarawakreport.org/2024/09/borneolands-illegal-workers-how-come-no-action-against-hii-family/> (accessed 02.04.2026).
- ⁹⁴ Minderjeet Kaur in *Free Malaysia Today*, 13.04.2016. "SUPP disappointed its seats given to direct candidates." <https://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2016/04/13/supp-disappointed-its-seats-given-to-direct-candidates> (accessed 02.04.2026).
- ⁹⁵ Affidavit from Forest Director Hamden Mohammad, 19.03.2025, section 24. "24. Following the expiry of Forest Timer Licence No. T/0412, an application was submitted for a new licence."
- ⁹⁶ State authorities may argue that licence T/9246 simply re-covered an area that had long been under concession and therefore fell outside the moratorium. Yet the relevant facts are straightforward: the licence was issued in 2024 to a company incorporated in 2022 that had never before held a timber licence, over a concession that had lapsed. On any ordinary reading, this is a new licence to a new operator. If the government considers the licence consistent with its moratorium and certification commitments, it could demonstrate this by publishing the licence and the criteria on which it was awarded. It has declined to do so, even in court.
- ⁹⁷ Affidavit from Forest Director Hamden Mohammad, 19.03.2025, section 24. "24. Following the expiry of Forest Timer Licence No. T/0412, an application was submitted for a new licence. After due consideration and with the approval of the 2nd Respondent [= Minister of Natural resources and Urban Development, Sarawak], the 1st

Respondent issued Forest Timer Licence No. T/9246 to Borneoland Timber Resources Sdn. Bhd. On 12th March 2024. The new T/9246 licence covers the same area and size as the previously licensed T/0412 area under Samling Plywood (Baramas) Sdn. Bhd.”

⁹⁸ *Human Rights Now*. 27.07.2015. “A statement demanding the cessation of trade with companies engaged in illegal logging in the State of Sarawak, Malaysia.” <https://hrn.or.jp/eng/news/2015/07/27/sarawak-illegal-logging/#:~:text=For%20a%20long%20time%20in,outside%20the%20companies'%20concession%20areas%20> (accessed 02.04.2026).

⁹⁹ Nancy Nals in *DayakDaily*. 27.01.2023. “Deputy Premier: Timber Licences in Sarawak to be fully certified by 2025.” https://dayakdaily.com/deputy-premier-timber-licensees-in-sarawak-to-be-fully-certified-by-2025/#google_vignette (accessed 11.03.2026).

¹⁰⁰ *Borneo Post online*. 10.07.2024. “No massive logging activity being done in upper Baram region, says forest dept.” <https://www.theborneopost.com/2024/07/10/no-massive-logging-activity-being-done-in-upper-baram-region-says-forest-dept/> (accessed 26.03.2026)

¹⁰¹ *Borneo Post online*. 10.07.2024. “No massive logging activity being done in upper Baram region, says forest dept.” <https://www.theborneopost.com/2024/07/10/no-massive-logging-activity-being-done-in-upper-baram-region-says-forest-dept/> (accessed 26.03.2026).

¹⁰² *Sarawak Report*. 22.09.2024. “Borneoland’s Illegal Workers - How Come No Action Against Hii Family?” <https://www.sarawakreport.org/2024/09/borneolands-illegal-workers-how-come-no-action-against-hii-family/> (accessed 02.04.2026).

¹⁰³ Elena Rogozenska. 17.11.2023. “Timber Giant Samling Withdraws SLAPP Lawsuit Against Sarawak Activists”. *Corpwatch*. <https://www.corpwatch.org/article/timber-giant-samling-withdraws-slapp-lawsuit-against-sarawak-activists> (accessed 30.07.2026).

¹⁰⁴ *BMF* press release. 21.03.2025. “Sarawak Natives File Court Action to Stop Logging in Protected Forest” <https://bmf.ch/en/news/sarawak-natives-file-court-action-to-stop-logging-in-protected-forest-281> (accessed 11.03.2026).

¹⁰⁵ GIS Assessment Report. Ba Data Bila Area, Sarawak. March 2026. “Logged Areas on Steep Terrain and Indicative Volume Estimation.”

¹⁰⁶ Calculated with: 1 football field = 0.714 ha

¹⁰⁷ Over the period of around one month, community members have closely monitored the logged area and the destruction it caused with GPS data, specific information on the destruction and photos as proof.

¹⁰⁸ Matsubayashi et al. 2006. “Importance of natural licks for the mammals in Bornean inland tropical rain forests.” *Ecological Research* 22(5). DOI: 10.1007/s11284-006-0313-4.

¹⁰⁹ The Wild Life Protection Ordinance, 1998. The Wild Life Protection Rules, 1998.

Laws of Sarawak. Chapter 71. Forest Ordinance, 2015.

https://lawnet.sarawak.gov.my/lawnet_file/Ordinance/ORD_Cap.%2071%20Forest%20LawNet%202024.pdf (accessed 16.06.2026).

¹¹⁰ Recorded by community monitors. 26.03.2025.

¹¹¹ *Laws of Malaysia*. 1974. Act 127. “Environmental Quality Act 1974.”

¹¹² Recorded by community monitors. 19.03.2025.

¹¹³ Luke SH, Barclay H, Bidin K, Chey VK, Ewers RM, Foster WA, Nainar A, Pfeifer M, Reynolds G, Turner EC, Walsh RPD, Aldridge DC. “The effects of catchment and riparian forest quality on stream environmental conditions across a tropical rainforest and oil palm landscape in Malaysian Borneo.” *Ecohydrology*. 2017 Jun;10(4):e1827. doi: 10.1002/eco.1827. Epub 2017 Mar 21. PMID: 28706573; PMCID: PMC5485068. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/28706573/>

¹¹⁴ Sarawak Timber Legality Verification System (STLVS). 2021. “Standard for Verification of Forest Management, Mill Operations, Trade & Customs STLVS Principles 1-6.” https://forestry.sarawak.gov.my/web/attachment/show/?docid=Mmo2TmQ4bVFCTEFrM080ZmZzd1BuQT090jpMVM8b7xo84_qAtSASZ_0Q (accessed 16.06.2026).

¹¹⁵ Recorded by community monitors. 19.03.2025.

-
- ¹¹⁶ Jasper Mbae Kirika et al. 2008. "Fragmentation and local disturbance of forests reduce frugivore diversity and fruit removal in *Ficus thonningii* tree." In: *Basic and Applied Ecology*, Volume 9, Issue 6. <https://doi.org/10.1016/j.baae.2007.07.002> (accessed 16.06.2026).
- ¹¹⁷ The Baram Heritage Survey (The Borneo Project, 2022) — the community-led survey that recorded 39 rare, threatened and endangered species across the Upper and Middle Baram, including gibbons and hornbills. borneoproject.org/the-baram-heritage-survey (accessed 30.07.2026).
- ¹¹⁸ Davis Wade in *Cultural Survival*. 2025. "Societies in Danger: Death of a People; Logging in the Penan Homeland." <https://www.culturalsurvival.org/publications/cultural-survival-quarterly/societies-danger-death-people-logging-penan-homeland> (accessed 30.07.2026).
- ¹¹⁹ Recorded by community monitors. 09.05.2025.
- ¹²⁰ Tunung Robin et al. 2023. "Traditional Hill Paddy Cultivation Practices Among the Kenyah Ethnic in Sarawak. In: *International Journal of Academic Research in Business & Social Sciences*. Vol 13(11). DOI:10.6007/IJARBS/v13-i11/19607.
- ¹²¹ Kleinschroth, F. & Healey, J.R. (2017). "Impacts of logging roads on tropical forests." *Biotropica*, 49(5), 620–635. <https://doi.org/10.1111/btp.12462> Digital Object Identifier (DOI).
- ¹²² Laws of Sarawak. Land Code. Chapter 81 (1958 Edition). Incorporating all amendments up to 31st December, 2024. https://lawnet.sarawak.gov.my/lawnet_file/Ordinance/ORD_2025%20LANDCODE%20LAWNET%20%20%281%29.pdf.
- ¹²³ *University of Cambridge*. 17.12.2019. "Degraded soils mean tropical forests may never fully recover from logging." <https://www.cam.ac.uk/research/news/degraded-soils-mean-tropical-forests-may-never-fully-recover-from-logging> (accessed 02.04.2026).
- World Rainforests*. 31.10.2022. "SOILS and NUTRIENT CYCLING IN THE RAINFOREST." <https://worldrainforests.com/0502.htm> (accessed 02.04.2026).
- ¹²⁴ Police report by resident of Ba Data Bila. 19.04.2024. BMF archives.; Steve Annuar in *Utusan Borneo online*. 25.08.2024. "Penduduk Penan terima sumbangan kereta single cab Hilux memudahkan pengangkutan." <https://www.utusanborneo.com.my/2024/08/25/penduduk-penan-terima-sumbangan-kereta-single-cab-hilux-memudahkan-pengangkutan> (accessed 08.04.2026).; Jennifer Laeng in *Borneo Post online*. 17.03.2025. "Penans of Data Bila to get new longhouse under deal with logging company." <https://www.theborneopost.com/2025/03/17/penans-of-data-bila-to-get-new-longhouse-under-deal-with-logging-company/> (accessed 08.04.2026).
- ¹²⁵ Calculations based on community monitoring, overview document of logging truck loading and timber value.
- ¹²⁶ Leaked contract between Borneoland Timber Resources and selected residents of Ba Data Bila.
- ¹²⁷ *Forest Department Sarawak on Facebook*. 31.01.2026. https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1215295280711418&id=100066928734571&rdid=uDPYGLPktsIMp2GQ (accessed 03.06.2026).
- ¹²⁸ *Forest Department Sarawak on Facebook*. 31.01.2026. https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1215295280711418&id=100066928734571&rdid=uDPYGLPktsIMp2GQ (accessed 03.06.2026).
- ¹²⁹ Leaked contract between Borneoland and some residents of Ba Data Bila
- ¹³⁰ Police reports by resident of Ba Data Bila. 19.04.2024; 15.08.2024 and 29.08.2024. BMF archives.
- ¹³¹ Police reports by resident of Ba Data Bila. 19.04.2024; 15.08.2024 and 29.08.2024. BMF archives. Police reports by resident of Sawa Ali from 27.11.2025; 31.12.2025; 08.01.2026 and 28.04.2026. BMF archives.
- ¹³² *Borneo Post online*. 30.09.2025. "Upper Baram communities require official approval for NGO engagement." <https://www.theborneopost.com/2025/09/30/upper-baram-communities-require-official-approval-for-ngo-engagement/> (accessed 08.06.2026).
- ¹³³ *Bruno Manser Fonds*. "What is happening in the primary rainforest on Borneo? Background." <https://www.savebaramforest.org/en/background/> (accessed 02.04.2026).

-
- ¹³⁴ Letter to Premier of Sarawak undersigned by 16 villages, 08.08.2024. "Re: Destructive Logging of Upper Baram Rainforest by Borneo Land Timber Resources (BLTR)."
- ¹³⁵ BMF press release. 27.08.2025. "Growing local opposition to logging in Baram forest" <https://bmf.ch/en/news/growing-local-opposition-to-logging-in-baram-forest-267> (accessed 03.11.2026)
- ¹³⁶ BMF press release. 27.08.2025. "Growing local opposition to logging in Baram forest" <https://bmf.ch/en/news/growing-local-opposition-to-logging-in-baram-forest-267> (accessed 03.11.2026).
- ¹³⁷ Application for Judicial Review in the High Court of Sabah and Sarawak at Miri, 08.01.2025.
- ¹³⁸ Allan Jay in *Sarawak Tribune*. 17.12.2025. "High Court dismisses Ulu Baram logging licence judicial review." <https://www.sarawaktribune.com/high-court-dismisses-ulu-baram-logging-licence-judicial-review/> (accessed 03.06.2026).
- ¹³⁹ *DayakDaily*. 19.12.2025. "11 Penan residents weigh appeal against court ruling to protect ancestral lands from logging." <https://dayakdaily.com/11-penan-residents-weigh-appeal-against-court-ruling-to-protect-ancestral-lands-from-logging/> (accessed 03.06.2026).
- ¹⁴⁰ Letter to SUHAKAM by community member, 21.06.2025. "Sokongan SUHAKAM untuk Melindungi Hak Kami di Ba Data Bila."
- ¹⁴¹ *DayakDaily*. 03.10.2025. "Forest Dept: No restriction on Sukaham but Penan land rights inquiry risks obstructing court case." https://dayakdaily.com/forest-dept-no-restriction-on-sukaham-but-penan-land-rights-inquiry-risks-obstructing-court-case/#google_vignette (accessed 02.04.2026).
- ¹⁴² Philip Kiew in *Borneo Post online*. 01.10.2025. "Penan community alleges obstruction as Suhakam visit to Ba Data Bila postponed." <https://www.theborneopost.com/2025/10/01/penan-community-alleges-obstruction-as-suhakam-visit-to-ba-data-postponed/> (accessed 02.04.2026).; SUHAKAM. 04.10.2025 "Media Statement No. 44-2025_Clarification on SUHAKAM Investigation in Ulu Baram." https://suhakam.org.my/2025/10/media-statement-no-44-2025_clarification-on-suhakam-investigation-in-ulu-baram/ (accessed 02.04.2026).
- ¹⁴³ Letter to SUHAKAM by Forest Department Sarawak. 22.09.2025. "SESI PERJUMPAAN BERSAMA PENDUDUK DAN LAWATAN SIASATAN KE BA'DATA BILA PADA 26.9.202."
- ¹⁴⁴ BMF press release. 09.09.2025. "Sarawak Premier challenged by forest activists in Paris." <https://bmf.ch/en/news/sarawak-premier-challenged-by-forest-activists-in-paris-293> (accessed 07.04.2026).
- ¹⁴⁵ Bruno Manser Fonds BMF on *YouTube*. 10.09.2025. "Hutan Borneo dalam bahaya!" <https://www.youtube.com/watch?v=flj3oBghmEA> (accessed 07.04.2026).
- ¹⁴⁶ Letter sent to Premier of Sarawak by SAVE Rivers and Keruan on September 24, 2025.
- ¹⁴⁷ *Aliran*. 18.11.2025. "NGOs urge Japan to halt funding for ITTO projects in Sarawak." <https://m.aliran.com/civil-society-voices/ngos-urge-japan-to-halt-funding-for-itto-projects-in-sarawak> (accessed 03.06.2026).
- ¹⁴⁸ *Alo Japan*. 19.11.2025. "Forest Dept: Japanese organisers reject activists' efforts to join Osaka academic engagement, authorities should investigate 'hate speech' against Premier." <https://www.alojapan.com/1415193/forest-dept-japanese-organisers-rejected-activists-efforts-to-join-osaka-academic-engagement-authorities-should-investigate-hate-speech-against-premier/> (accessed 03.06.2026).
- ¹⁴⁹ Bruno Manser Fonds on *Instagram*. <https://www.instagram.com/reel/DRAHbwbAQht/?igsh=MWxybjV1dzB4cnE4ZQ==>. (accessed 03.06.2026)
- ¹⁵⁰ The Borneo Project on *Facebook*. 13.11.2025. <https://www.facebook.com/reel/1482030026201218> (accessed 08.06.2026).
- ¹⁵¹ The Borneo Project on *Facebook*. 17.11.2025. https://l.facebook.com/l.php?u=https%3A%2F%2Fborneoproject.org%2Fsarawak-government-ducks-indigenous-activists-in-japan%2F&h=AUCbrt_jmn-XI4RiJsoZMzZ_L1jO9-i_TFDwpz5kigvTImK4rPyBLXMC1AYbKj0BWhTlp8KD1ar0tnl1hxc3un3PydSOiN3zEbRRgzFGpY-VevuqjTJmKCH0wP73zMwChydc10QVENd3v38zjsvHA&s=1 (accessed 22.11.2025).
- ¹⁵² Screenshot from Facebook post: The Borneo Project on *Facebook*. 13.11.2025. <https://www.facebook.com/reel/1482030026201218> (accessed 08.06.2026).

-
- ¹⁵³ Screenshot from Facebook post: The Borneo Project on *Facebook*. 17.11.2025.
https://l.facebook.com/l.php?u=https%3A%2F%2Fborneoproject.org%2Fsarawak-government-ducks-indigenous-activists-in-japan%2F&h=AUCbrt_jmn-XI4RiJsoZMzZ_L1jO9-i_TFDwpz5kigvTImK4rPyBLXMC1AYbKj0BWhTlp8KD1ar0tnl1hxc3un3PydSOiN3zEbRRgzFGpY-VevuqJTJmKCH0wP73zMwChydc10QVEnD3v38zjsvHA&s=1
(accessed 22.11.2025).
- ¹⁵⁴ Letter sent to SUHAKAM by Ipa Ulai of Sawa Ali. 19.03.2026. "PERKARA: PERMOHONAN BANTUAN SUHAKAM UNTUK TINDAKAN SEGERA MENGHENTIKAN AKTIVITI PEMBALAKAN DI KAWASAN SAWA ALI".
- ¹⁵⁵ Minit Miting Penan Sebateu. 02.10.2017. BMF archives.
- ¹⁵⁶ Letter sent to District Officer Telang Usan (Ezra Uda) by SUHAKAM. 19.001.2026. "REQUEST FOR RESPONSE REGARDING A COMPLAINT CONCERNING THE DELAYED RESPONSE TO THE NOMINATION APPLICATION FOR THE HEAD OF TRIBE AND SAWA ALI VILLAGE, WHICH REMAIN UNRECOGNIZED IN ULU BARAM".
- ¹⁵⁷ Letter sent to Borneoland Timber Resources and Forest Department Sarawak. "Pernyataan: Bantahan terhadap Aktiviti Pembalakan oleh Borneoland Timber Resources Sdn. Bhd. di Kawasan Selungo". Written on 16.02.2026, sent out at the end of March 2026.
- ¹⁵⁸ Joint press release by *Keruan, SAVE Rivers, The Borneo Project and Bruno Manser Fonds*. 15.08.2026. "Indigenous communities reject logging, highlight contradictions of Sarawak's 'Beyond Timber' vision." <https://bmf.ch/en/news/indigenous-communities-reject-logging-highlight-contradictions-of-sarawak-s-beyond-timber-vision-315> (accessed 03.06.2026).
- ¹⁵⁹ ITTO. "Project Document. Management of Upper Baram forest area for conservation and sustainable development with involvement of local communities, Upper Baram, Sarawak, Malaysia." https://www.itto.int/files/itto_project_db_input/3339/project/PD902-19%20Rev.3%20%28F%29%20-%20Malaysia-PDoc.pdf?v=1709158597 (accessed 02.04.2026).
- ¹⁶⁰ E-Mail by Sheam Satkuru (ITTO) to Lukas Straumann (BMF), 16 August 2023.
- ¹⁶¹ ITTO. "Project Document. Management of Upper Baram forest area for conservation and sustainable development with involvement of local communities, Upper Baram, Sarawak, Malaysia." https://www.itto.int/files/itto_project_db_input/3339/project/PD902-19%20Rev.3%20%28F%29%20-%20Malaysia-PDoc.pdf?v=1709158597 (accessed 02.04.2026).
- ¹⁶² *Ministero degli Affari Esteri e della Cooperazione Internazionale*. 2026. "International Tropical Timber Organization (ITTO)." https://www.esteri.it/en/temi/politica_commerciale/prodotti-di-base/organizzazione-internazionale-per-il-legno-tropicale-itto/ (accessed 30.07.2026).
- ¹⁶³ Alvin Tang in *Sarawak Tribune*. 07.02.2026. "Sarawak Timber Revenue Down Nearly 10%". <https://www.sarawaktribune.com/sarawak-timber-revenue-down-nearly-10/> (accessed: 27.05.2026).
- ¹⁶⁴ ITTO. 06.12.2021. "Sheam Satkuru appointed as ITTO's new Executive Director." <https://www.itto.int/ittc-57/> (accessed 30.07.2026).
- ¹⁶⁵ ITTC Decision 2(LX). 2. – 6. December 2024. Matters related to article 14 of the ITTA, 2006, regarding the extension of the term of appointment of the Executive Director.
- ¹⁶⁶ *UNU*. 17.04.2025. "Tropical Forestry as a Nature-based Solution to Climate Change Resilience, Mitigation and Adaptation." <https://unu.edu/conversation-series/tropical-forestry-nature-based-solution-climate-change-resilience-mitigation> (accessed 30.07.2026).
- ¹⁶⁷ Letter by BMF sent to ITTO Executive Director. 01.10.2024.
- ¹⁶⁸ *United Nations*. "United Nations Declaration On The Rights Of Indigenous Peoples." <https://social.desa.un.org/issues/indigenous-peoples/united-nations-declaration-on-the-rights-of-indigenous-peoples> (accessed 29.07.2026).
- ¹⁶⁹ *United Nations Human Rights*. September 2013. "Free Prior and Informed Consent of Indigenous Peoples." <https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/IPeoples/FreePriorandInformedConsent.pdf> (accessed 07.04.2026).; *United Nations*. 2007. United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples. <https://www.un.org/development/desa/indigenouspeoples/wp->

content/uploads/sites/19/2018/11/UNDRIP_E_web.pdf; University of Arizona. “United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples Adoption Status. <https://un.arizona.edu/interactive-factbook/undrip-adoption-status> (accessed 30.07.2026).

¹⁷⁰ *Borneo Post online*. 30.09.2025. “Upper Baram communities require official approval for NGO engagement.” <https://www.theborneopost.com/2025/09/30/upper-baram-communities-require-official-approval-for-ngo-engagement/> (accessed 08.06.2026).

¹⁷¹ Le Vaslot, Agathe. 2024. “Development Actors and Their Indigenous Other: Knowledge Production and Negotiation in the Upper Baram (Malaysia).” Graduate Institute ePaper 52. Geneva: *Graduate Institute Publications*.

¹⁷² LEGAL AFFAIRS DIVISION, PRIME MINISTER’S DEPARTMENT (BHEUU, JPM). 2025. National Action Plan on Business + Human Rights 2025 - 2030. https://globalnaps.org/wp-content/uploads/2025/08/Malaysia_NAP_2025-2030_English.pdf.

¹⁷³ Article 19. “Malaysia: Freedom of Information Bill 2026 betrays people’s right to know. 13.07.2026. <https://www.article19.org/resources/malaysia-freedom-of-information-bill-2026-betrays-peoples-right-to-know/> (accessed 30.07.2026)

¹⁷⁴ Minh Tran and Dayoon Kim in *SEI*. 14.05.2024. “The ASEAN Declaration on Environmental Rights: whose rights and what rights?” <https://www.sei.org/perspectives/asean-declaration-environmental-rights/> (accessed 30.07.2026).